

東日本大震災復興構想会議検討部会（第3回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時 平成23年4月29日（金）13:00～16:00

2. 場 所 官邸4階大会議室

3. 出席者

部会長：飯尾 潤 政策研究大学院大学教授

部会長代理：森 民夫 全国市長会会長、長岡市長

専門委員：五十嵐 敬喜 法政大学法学部教授

池田 昌弘 東北関東大震災・共同支援ネットワーク事務局長
特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長

今村 文彦 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授

植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授

玄田 有史 東京大学社会科学研究所教授

河野 龍太郎 BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト

西郷 真理子 都市計画家

佐々木 経世 イーソリューションズ株式会社代表取締役社長

莊林 幹太郎 学習院女子大学教授

白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

神成 淳司 慶應義塾大学環境情報学部准教授

竹村 真一 京都造形芸術大学教授

團野 久茂 日本労働組合総連合会副事務局長

馬場 治 東京海洋大学海洋科学部教授

広田 純一 岩手大学農学部共生環境課程学系教授

藻谷 浩介 株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ参事役

復興構想会議議長：五百旗頭 真 防衛大学校長、神戸大学名誉教授

復興構想会議議長代理：御 厨 貴 東京大学教授

政府側出席者：仙谷 由人 内閣官房副長官

福山 哲郎 内閣官房副長官

瀧野 欣彌 内閣官房副長官

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 専門委員からの発表(第2回)及び討議

- ・ 佐々木 専門委員
- ・ 竹 村 専門委員
- ・ 白波瀬 専門委員
- ・ 團 野 専門委員
- ・ 莊 林 専門委員
- ・ 神 成 専門委員
- ・ 馬 場 専門委員
- ・ 広 田 専門委員
- ・ 藻 谷 専門委員

(2) 全体討議

3. 閉会

<配布資料>

専門委員提出資料

（概 要）

（議事（１）専門委員からの発表（第２回）及び討論について）

- まず始めに、複合的被害と創造的復興という問題を捉えるに当たっては「未来の子どもたちのために」ということを念頭に置いて考えています。

「地震／津波の多い国に生きること」ということをもう一度考え直す必要があると感じました。日本は、過去 11 年間でマグニチュード 7 以上の地震が 17 回あり、世界で一番多いのです。一方、人口密度は言うまでもなく、世界平均の 7 倍と高い。そうすると、この 2 つの変数を掛け合わせると、「地震の脅威」として一つの指標ができます。この「地震の脅威」において、日本はインド、中国、米国、ヨーロッパに比べ、非常に危険と言えます。従って、我々は人口集中した都市について、「分散化」することをまず考える必要があると思います。さらに、「分散化」した都市は「自律化」している必要があります。つまり、都市のレイヤー（層）として交通、医療、物資・食料などがありますが、これらが自律して機能していることが必要だと考えています。そして最後に、「協調化」も重要です。各レイヤーで自律した都市が相互に協調していて、いざという時には、お互いに助けあう仕組みが必要だということです。例えば、環境・エネルギーのレイヤーにおいては今、現在 50Hz、60Hz の問題があり、「協調化」が完全には実現できていません。こういうことは近い将来に解決していくべきことだと思います。また、医療レイヤーにおいては、既に様々な協力がされていますが、これもよりシステムティックにやるべきだと思います。

次に震災による複合的課題を考察するに当たり、日本には未解決の課題が多く残されていることを再度念頭に置いて頂きたいと思います。ここでは、9 つの課題について簡単に紹介させていただきます。まず、「財政危機」について、長期債務残高比率（対 GDP）が、財政危機といわれるギリシャ、ポルトガルなどと比較して高いことが挙げられます。次に、「ジャパンシンドローム」と言われる、生産年齢人口の減少が引き起こす負のスパイラル、つまり人口減少、経済低迷、そして収入減少、少子化、というメカニズムが起きています。次に「高齢化」の課題について、資料に書いてあるのはほんの一部でしかありませんが、都市圏の高齢化やコミュニティの希薄化など、多くの課題を包含しています。そして「ガラパゴス化」について、日本の産業は国内中心かつ技術中心であり、これ自体は素晴らしいことですが、反面、世界への事業展開不足から多くの分野でマーケットシェアを失っています。さらにそのスピードが近年増してきているように感じます。現在比較的優位性のある環境・エネルギー分野でも、このような展開が危惧されます。また、「低いエネルギー自給率」も課題であり、化石燃料依存と中東依存です。次に、「低い食料自給率」について、これはそもそも、低い食料自給率が何故悪いかということがありますが、輸入依存することのリスクが問題であります。次は「新型インフルエンザ対策」についてです。

世界においてはH5N1が発生したら全国民に対して6か月以内にワクチンを打つという方針が進められています。自国にそういう技術がない場合も、他国の輸入も組み合わせ、即座に提供するということが進められています。この点、日本の状況をもう一度見直す必要があると思います。次に、今回の震災でも情報錯乱などを露呈しましたが、「政府・自治体のオンラインサービスの遅れ」が課題としてあると思います。オンラインサービスの世界ランキングで日本は40位くらいと言われております。最後に、「医療分野の体制・現場の不備」についてですが、日本共通の在宅医療問題や医師や看護師不足、そして東北特有に医療のアクセサビリティ不良というものがあります。以上のように、日本が従来から抱えていた課題についても、考えなくてはならないという事をお話させていただきました。

続いて、今の日本経済は危機的状況であるということ。「電力不足」「サプライチェーンの崩壊」「風評による経済被害」の3つの視点でお話させていただきます。

第1に、「電力不足」に関してですが、この問題は「供給」と「需要」という要素に分解して考える必要があります。

「供給」について、震災前に東京電力管内で6,500万kWあった供給力が、地震直後に3,100万kWまで落ちてしまいました12月末までの短中期対策、来年の夏までの中期対策、さらに再来年の夏までの長期対策などが講じられており、さらに現在では予想供給力は若干上がっていると思います。一方、「需要」については、猛暑の2007年、冷夏の2009年の電力需要を比較してみると、1,000万kWほどの違いがあったようです。供給力不足による需給の逼迫は、今年の夏だけでなく、今年の冬、来年の夏、さらには2013年の夏まで長期化する可能性があるということが示唆されます。仮に、来年、再来年まで電力不足が続くとしたら、企業が撤退し、産業が国外に流出する可能性もあります。加えて、日本に対する様々な評価が下がる事も懸念されます。この様に、「電力不足」が原因となり、日本経済は危機的な状況にあると言えるでしょう。

では、「電力対策」として何が考えられるかという点ですが、これも同様に「供給」と「需要」の視点でご説明したいと思います。

まず「供給」に関しては、先ほども申し上げたような再生可能エネルギーの導入が有効ではないでしょうか。具体的には、まず住宅用ソーラーの活用可能性があると思います。但し、住宅用ソーラー導入に当たっては、「低い認知度」、「高いユニットコスト」、「電圧問題の発生」などが課題としてあり、その解決策も同時に検討する必要があります。また、大規模なメガソーラーの活用も考えられ、既にタイや鉄道高架橋を活用した導入事例が多くあります。しかしこれも同様に、導入における様々な課題があり、早期に解決していく必要があると思います。

次に「需要」については、これを如何に減らしていくかという観点で、節電／省エネの具体的方法を検討してみました。まず、電力需要の構成要素を「オフィス」、

「家庭」、「工場」と3つに分けて考えます。「家庭」については、夏のピーク時における電力需要の約半分はエアコンによると言われていますが、例えば10年前のエアコンを新型の省エネ製品に買い替えることで、約40%の省エネ効果があるようです。このような家電買い替え等、家1軒の省エネを丸ごと行くと、年間の電気使用量が約半分になると期待されています。また、こういった取組を促進する意味で国民運動の啓発が有効ですが、その良い事例としてクールビズに代表される「チーム・マイナス6%」があります。現在、3万5,000社の企業が参加するまでに成長した、この国民運動の成功要因が活かせるのではと考えています。次いで、「オフィス」について、電力需要内訳をみると、やはり空調関連が多く、それ以外では照明、コンセントの類となっています。省エネの施策としてインバータ導入や運用改善による省エネ、ピークカット施策としてビルエネルギー管理システム導入や運用改善などが挙げられます。また、サーバー消費電力削減や東京電力管内にあるパソコン2,455万台に省エネ設定を施すことで33万kWほどの省エネ効果があるという試算もあります。最後に「工場」では、自動車工業会から複数の業界・企業で輪番休日をとると、約15%のピーク電力削減効果が期待できるとの提案がなされています。

第2に、「サプライチェーンの崩壊」による影響です。サプライチェーン復旧に向けた様々な努力が既になされていると聞きますが、ジャスト・イン・タイム制のために二次サプライヤもしくは三次サプライヤから操業停止が連鎖し、影響が拡大してしまったようです。実際に自動車業界では、直接的な被災地以外でも多くの工場が操業停止せざるを得ない状況となっております。他にも、スマートフォン構成部品を生産する工場の多くが被災し、生産への影響が懸念されています。

第3に、「風評による経済被害」について、比較的被害が少ない関東でも、被災地の状況を踏まえ、祭りや花火大会の開催自粛を決定するなどの影響がでています。また、海外から見ると、「日本、東北は同様に危険」と見えている事が、日本製品に対するコメントなどから見てとれると思います。訪日旅行者の減少についても、風評被害が原因と考えられますが、実際に3月の訪日外国人は大幅に減少するなど大きな影響が出ています。このメカニズムについて考察すると、不十分な情報開示が原因となり、国内メディアの過度な演出、海外メディアの憶測・推測・誤認識、外国政府のリスク回避のための過度な規制を生じ、それらの結果として風評被害が起きていると考えられます。こういう時にこそ、ポジティブなメッセージを発信する必要があると思います。例えば、地震発生時に走行中だった27本の列車を脱線せずに停止した、東北新幹線の高い技術力などは、積極的に報道していくべきではないかと思います。

それでは最後に「復旧・復興に向けて考えるべきこと」として、「仮設住宅」、「医療」、「金融」、「雇用」、「農業」、「水産業」、「製造業」、「観光業」という8つの切り口で、説明させていただきます。

1つ目は「仮設住宅」についてです。阪神淡路大震災の経験から、仮設住宅に中高年が入居しコミュニティから孤立すると、独居死が多発する恐れがあります。コミュニティ配慮型の仮設住宅として、談話室や仮店舗や集会所等の配置に工夫を施すのが良いと提案される方々もおります。更に他にも IT を使ってコミュニティを形成し、一体感を醸成するという様な事も考えられると思います。

2つ目は「医療」についてです。先ほど申したように、日本共通、そして東北固有の問題があるかと思っています。更に今回被災した3県の医療被害状況を見ると、病床の使用不能、病院の診療制限、医院の診療休止など、様々な医療機能被害が課題としてあったかと思っています。これらの課題に対して考えていくべき事として、最低限の医療機能の復旧がありますが、同時に新しい医療体制を設計し必要な機能を構築していく事などが提案できるのではないかと考えています。

3つ目は「金融」についてです。震災被害で発生する資金需要についてですが、建物破損、設備被害などに対する基礎的な事業復旧だけでも多額の費用が必要になると想定されています。さらに東北3県における避難者数は合計約10.9万人であり、拠点や物資の提供とあわせて、生活支援金の提供も必要となることが予想されています。必要な支援資金を被災地に供給するにあたり、資金供給がどこで滞るのか、何が課題なのか、どこにボトルネックがあるのかを議論していく必要があると思います。

4つ目は「雇用」についてです。産業、雇用の回復について、被災地の80%において、「全くめどたたず」、又は「ほとんどめどたたず」の状態にあると言われております。被災地沿岸部で雇用基盤となる農業、水産業が、津波により被害を受けてしまい、雇用基盤が消失してしまっている状況にあり、仮設住宅やがれき処理など、「くらし」の立ち上げに同期した雇用提供を考えていく必要があると考えられます。

5つ目は「農業」についてです。従来からある課題が幾つかあると思います。コメの例でいえば、困難な生産調整、コメの生産者の減少、耕作放棄地の増加、過剰作付の活用不足、流通マージンの高さ、主食用米の消費量減少、ミニマムアクセス米の輸入、少ない輸出量など、様々な問題がありました。また、コメと同様に、野菜に関する従来からある課題についてですが、労働力の減少、作付面積の減少、加工・業務用への未対応、大量の規格外品、大量廃棄、野菜消費量の減少、輸入野菜の流入などがあると思います。東北のコメ・野菜の生産量は日本の食を支えており、重要な生産拠点であることは皆様ご承知かと思っています。その重要な生産拠点が震災により大きな被害を受けており、岩手・宮城・茨城3県だけでも、8,300億円超の被害が発生しているといわれています。農業における様々な課題に対する解決を考えるにあたり、従来からの課題は何か、震災による課題は何か、それらを並べて整理した上で、複合的な視点をもちながら考えていく必要があると思います。

6つ目は「水産業」についてです。これも従来からの課題をまず見ると、漁業就業

者の減少、漁船の高齢化、漁獲規制、魚介類の乱獲、藻場・干潟の減少、規格外品の廃棄、魚アラの回収不足、安価な輸入品などが挙げられると思います。そして、今回の震災での課題として、漁船・漁港の壊滅的な被害などがあります。これらの課題に対して、どのような解決策が考えられるのか。短期的、中期的、長期的に考えられることを整理しております。例として、既に提唱されている事ではありますが、漁港水産加工の集約化があげられます。その他、マリンコンビナートや高台移転、高層化、市場/水産加工のショーケース化による集客力の向上などがあげられます。あくまで一案ですがこのようなアイデアもあるかと思います。

7つ目は「製造業」についてです。東北は自動車や半導体といった日本の代表産業が集積されている重要な地域と言えます。自動車産業への被害状況ですが、この3月は昨年度同期比で見て57.5%減で、合計1兆円規模の減収額となっております。半導体産業への被害も大きく、半導体生産への影響が懸念されています。但し、企業努力の結果、サプライチェーンの復旧が前倒しで進んでいると聞いており、感心すべき事だと思っております。

最後になりますが、8つ目は「観光業」についてです。直感的な魅力の訴求不足、映画等の影響力あるコンテンツ活用不足、観光商品の訴求における連携不足、多言語対応の地方観光地への波及不足、自治体連携による観光ルートの開発不足などが従来からの課題として指摘されているかと思います。先ほど申しました様に、震災後の訪日外国人数は半減しており、国内外メディアの偏りある報道によって、被災地の状況や原発問題が過剰に深刻であるよう認識され、日本離れや東北の敬遠が起こっていると考えられます。また、被災地以外においても旅行・宿泊など楽しさにつながる行動が抑制され、自粛ムードが蔓延していると考えられます。さらに将来への漠然とした不安などが原因となり、消費意欲が減退、同じく自粛ムードへと繋がっていると考えられます。観光業についても同様に、従来からの課題、震災による課題の両方を見ながら、解決策を考えていく必要がありますが、例えばですが、東京電力管内での節電方法として、東京電力管内の方々が、休暇を東北で過ごし、節電だけでなく、東北への支援につながる様な解決策も一案としてあるのではないかと思います。

最後になりますが、やはり未来の子どもたちのために、私たちが何を残していけるかを考えなければいけないと思っています。

- イノベーションの本来の意味は「旧結合の破壊」と「新たなつながりの創造」です。今回の復興に必要なのは、そうした真のイノベーションかもしれません。今回たくさんの旧結合の破壊を経験しました。同時に、本来あるべきつながりが見失われていたことにも気づいたのではないかと。コミュニティの絆、あるいは東北と東京の関係についても再生あるいは「新たな関係の創造」が必要ですが、もっと大きな

スケールでも、私たち人類と地球との関係、あるいは陸の文明と海との関わりが問われていると感じています。

たとえば以前も申し上げた「変動帯」リスクや、沿岸低地のリスク。私たちは、揺れ動く生きた地球の上に暮らしている。今回の震災で問われたのは、私たちの文明が生きて変動する地球と共生するというパラメーターを十分に内部化し得ていなかったのではないかとことです。地震や火山活動の盛んな「変動帯」に生きる私たちとして、前提となる「生きた地球とのつながり」の意識が欠如していたのではないかと。また、沿岸都市に生きるということは、海に背を向けた文明ではあり得ないわけです。特に日本は洪水時の水位よりも低い、冠水リスクの高い国土の10%の沿岸低地に、人口の半分、資産の4分の3を抱える国で、海に面した都市文明の津波・洪水・海面上昇などのリスクマネジメントは喫緊の課題でした。海と陸、人と自然のつながりの再構築、変動する地球と人類文明のつながりの意識、これらも新たな関係の創造という意味でのイノベーションです。あるいは、津波や災害の記憶を過去から未来へつないでいく。東北と日本をつなぎ直していく。日本と世界をつなぎ直していく。すべて新たな結合のつながりの創造ということでイノベーションと言えるのではないかと思います。

では、こうした普遍的な課題に対して具体的にどのような提案が可能か、今日は具体的な技術に裏付けられた一つの考え方を提示してみたいと思います。1つは、新しい都市設計のパラダイムとして、沿岸低地に展開する海洋都市のモデル。そこに津波、地震、高潮、海面上昇、洪水を含めたリスクに対応できる防災性と、クリーンエネルギー技術を入れた新しい都市の考え方として、高床とか浮体ということが考えられないか。浮体とか高床というのは、モンスーンアジアの文化的な知恵です。洪水を常態とするモンスーンアジアにおいて、洪水をもたらす自然、ダイナミックな変化・変動を常態とする地球とどう折り合っていくか。海と陸、水と都市を分断するのではなく、それをつなげ受容しつつ、リスクマネジメントしてゆく、その考え方を現代のテクノロジーで再生できないか。

例えば、東北は風力発電のポテンシャルは高いと注目されております。また洋上風車についても、鹿島灘沖の発電ポテンシャルは東京電力管内の電力を概ねまかない得るほど大きいという試算もあるにもかかわらず、ヨーロッパの北海のような浅海域が広がっている地形とは全然違うので難しいと止まっていたわけです。ところが、浮体形式で洋上風車をつくる技術が出始めています。即効性と長期的な拡張性というのを兼ね備えたものです。三陸沿岸には使える土地が少ないので、風車であれ、ソーラーであれ、土地を占有するようなタイプではなくて、海をもっと生かそう。これまでは海洋国家・日本が、大陸型の「海に背を向けた文明」をつくってきた。そこを根本からリセットしていくような起爆剤として、浮体式の洋上風力発電みたいなことがあり得るだろう。それが地域のエネルギー自立と新しい日本の産業

技術育成につながっていく。そういうもののフロンティアに、東北というのはなり得るのではないか。

また津波被害をうけた沿岸都市の復興案として、高台にコンパクトシティをつくるという話が出ていますが、これまでも明治三陸沖津波、昭和三陸沖津波の度に高台に移転しても10年ぐらいで元へ戻ってしまった経緯がある。仮に住まいは高台に移すとしても、水産業や港湾機能などやはり主な仕事と生活の場が沿岸である限り、沿岸地域の防災性を伴った新しい都市モデルを創出する必要がある。それは20mの防潮堤で海と陸の生態系を分断し、景観としても海が見えないような都市をつくり出すことではないであろう。むしろアジア伝統の親水的な「高床式」で津波、地震、洪水を受け流しながら、地域の産業エネルギー資源を活かし、平野部の狭い土地という不利も解決するというソリューションがあり得るのではないか。かさ上げして杭のような形で高台の高床式の人工地盤をつくりつつ、その鋼管杭に蓄電機能も持たせるという一石二鳥の方法です。これらは浮体風車も含め、九州大学の研究開発などによりすぐにでも実現し得る可能性が見えてきている。

あるいは太陽光発電も、土地を占有するメガソーラータイプでなく、吊り橋式の天幕のような形でその下に水産加工施設や商業施設を収納する、蛇腹で風の強いときには折りたたんで、日が照っているときには広げるというネムノキのような形でできるものも考えられます。援用できる技術を地域特性や地域資源を考慮しつつ編集していきますと、防災性が高く、しかも沿岸都市のリスク、地震や津波だけではない高潮とか洪水とか、いろいろなものに対する防災性も備え、しかも地場のエネルギー資源を活かした高効率のクリーンエネルギーのフロンティアを東北につくっていくことができるのではないか。東北に新しい日本の沿岸都市モデル、希望の技術のフロンティアを作っていくような、ワクワクするような未来を提示する可能性も出てくるだろうということです。

こういう浮体とか高床式の発想というものの必然性、これは都市工学的・防災論的な合理性と、地域特性からくる必然性と、文化人類学的・歴史的な意味で合理性を持った方向性になり得るのではないかと思いますし、全国・全世界の沿岸低地の防災モデルともなる。

繰り返しますが、日本は10%の非常に冠水リスクの高い土地に50%の人口と75%の資産を抱えている。東半分がゼロメートル地帯である東京のリスクを考えても、東北に新しいフロンティアモデルを小規模につくりながら、そのノウハウを東京や全国に広げていくことが望ましい。そして災害にロバストな都市モデル、浸水を許容しつつ被害を最小化するような都市デザインの考え方を世界にもプレゼンしていくことが、今後の日本の大きな国際貢献でしょう。自然と人間とか、陸と海を分断するんじゃなくてつなげていくことで問題を解決する。こういうようなメッセージを、3. 11後の日本発の新しいソリューションとして世界に対して発信するこ

とで、世界から寄せられた多大な共感と支援への応答にもなるのではないかと考えています。

もう一つ、東北の最大の地域資源として、海や森や、農林水産業の分野での豊かな恵みがあるでしょう。しかし、これもアワビや牡蠣といった単品の価値でなく、それを育む海と森のバイオリージョナルな連関、つながりに目を向けるべきでしょう。そうしたつながりの再生・創造にこそ、東北の未来的なポテンシャルがあるはずです。

そうした観点から私が注目しているのが「森は海の恋人」というコンセプト、これは気仙沼の漁業者が海の再生のために山に植林をしてきたという有名な活動のキャッチフレーズです。磯焼けとか海の砂漠化が全国、全世界的に問題になっていて、それは漁業の持続可能性を脅かすような深刻な問題なのですが、それは実は海だけを見ていても解決しない。海と森の生命的なつながり、具体的には森の腐植土に含まれるフミン酸とかフルボ酸が鉄の運び屋として重要な役割を果たしていて、それが川を通じて海につながれることで海の豊かさが担保されている。海と陸、海と山を切り離れた考え方ではだめだということがわかってきた。また南部、北上、気仙沼など、たたら「鉄の文化」の伝統とも関わりも気になります。

そういう考え方を拡張していくことが、今後東北三陸をはじめ、全国・全世界の農林水産業というものを21世紀的な生命地域産業へとブロードバンド化、高付加価値化していく基盤となるはずで、その先駆けがほかならぬ気仙沼から始まっていたというのは、今回の復興計画を考える際にも大きなヒントになるはずです。バイオリージョナリズム（生命地域連環）という発想で、もう一度そういう東北三陸の地域特性も含めて、沿岸の被災地をそこだけで分断して見ないで、もっとトータルに山と海をつなげた形でのバイオリージョンとして復興プランをデザインしていくことができないか。そこに以前申し上げたような「食の大学」、あらゆる学問の扇の要として、東北の「食」を基軸にありとあらゆる分野のファカルティーが全国、全世界から集う。こういうものを東北地域、三陸のどこかにつくって、三陸地域のバイオリージョナルなつながりを再編集しながら、東北を世界に対してもつなげていくような活動をしていく。こういうことが、これから世界に開かれた復興を考えるなかで大事になってくるのではないかと。

また短期的な緊急課題としても津波のヘドロや土壌改良が課題ですが、森の腐植物質が鉄のミディエーターとなって海を元気にしていくとか、森、里、海の総合的なつながりが非常に重要であるという生命経済学を応用すると、ヘドロの無毒化、塩害にやられた農地の処理・土壌改善、一部の放射性物質などを無毒化するようなことに役に立つのではないかとということを示唆する研究もあります（北大で具体的な応用技術の実証実験あり）。こういうものも援用しながら、東北のバイオリージョナルな連関の加速化ということで、津波の土壌を改善しつつ、新しい地域資源を再

発見していくことができないか。

宮沢賢治が農民芸術論のなかで、「潮汐や風、あらゆる自然の力を用い尽くすことから一歩進んで 諸君は新たな自然を形成するのに努めねばならぬ」とか、「雲から光から嵐から 新たな透明なエネルギーを得て 人と地球にとるべき形を暗示せよ」と詩に書いています。グスコブドリもそうですけれども、新しく展開しつつある風力発電等の自然エネルギーの可能性であるとか、生きた地球、荒ぶる自然と創造的に共生しながら、本当にロバストな文明をつくっていくというのは、賢治が願っていたことでもあらうと思います。こういう「東北の物語」を21世紀の技術を持って、21世紀の物語にしていく。そういうことが求められていることではないかという感じがしております。東北の「物語」の継承・再編から新たな未来を、新しい技術でもってつくっていく。こういうストーリーが十分可能ではないかと思います。

2つだけ付け加えておきます。高床浮体で海と陸、人類と地球をつなぐ「変動帯都市のモデル」のイノベーション、そして東北の海と森、三陸と内陸をつなぐ「バイオリージョナリズム」、この2つが私の具体的提案の柱であります。3つ目に、「記憶をつなぐ」、「日本をつなぐ」、このイノベーションについても極めて重要な課題と思っております。原発は現在進行形ですけれども、津波については「のど元過ぎれば・・・」ということになりはしないか心配になってきております。地震、津波、あるいは大規模ライフラインに過剰依存した今の社会の危うさ、これらすべて近未来のいま、そこにあるリスク、未然形の課題であります。東北の復興だけに終わらせずに、日本全体、人類全体の意識改革のきっかけに生かしていく。どう日本が変わるかということを世界中が注目しているし、それが風評被害に悩む日本のブランディングのし直しの一番の回路であろうと思うわけです。ここで日本全体をもう一回つなぎ直す。日本と世界をつなぐ、そういうことをやっていく必要がある。

過去の、そして今回の津波の経験を未来、全国につないでいくために、「津波の経験資源データベース」のようなものを生きた形でつくり、例えば三陸沿岸を観光したときに、自分のケータイを現地で復興後の街並みに向けると、肉眼でみえる風景には津波の爪痕は残っていないけれど、そこに重ねてケータイの画面には津波の当時の様子や被災した一人ひとりの声が現場で聞こえてくるような、たとえばそんな町並み全体をユビキタス・ミュージアムとしてつくり上げていくような手法もあり得るでしょう。いずれにしても津波の記憶の継承戦略を、単にどこかに「津波博物館」を作ったり、教科書を配ったりするだけでなく、現場性をもって追体験しうるような情報デザインとしてやっていくべきだろうと思います。復興後の被災地全体が文字通りの「地球ミュージアム」として、後代の人々も実際に現場を歩きながら経験を継承していくような世界ができてくる。もちろん修学旅行をどんどん東北に行かせて、この経験資源を若い世代につないでいくことも重要だと思います。その

ときに「海の新幹線」のような、三陸に海からアプローチして、海の風土として経験させるような回路も何とかつくれるのか。

また原発や放射能については、日本は世界にちゃんと応答 Response する責任 Responsibility があります。たとえば” 3.11 ” オンラインという形で、現在進行形の放射能のモニタリングも含めて、全国、全世界とデータと問題意識をシェアリングしていくような構造をつくる。あとは、日本と福島のリブランディング。防災経験の日常化。この辺は情報システムの問題で、前回も問題提起した通りです。

- 東西の電源の融通については、機械的な問題はあまりないのではないかと。変換機を買って来て突貫工事やれば1年もかからないのではないかと。問題は機械を設置する場所とそこまでの送電のための鉄塔用地の手当て。所有権や地益権の問題ではないだろうか。所有権や地益権に対する制限については、部会として検討すべき。電力不足が来年も再来年も続くとなってしまうと、企業がどんどん海外に出て行ってしまうおそれもありますので、これは重要なことだと思います。

- この会場の空調を止めて節電しているということですが、これは政治的なセレモニーとしてやっているのでしょうか。実際に今この瞬間が電力不足なのであれば空調を止めることは正しいですが、問題は夏の平日であって、春の休日の昼間である今は電力不足ではありませんから、意味のない自粛です。今は委員の集中力を高めて意味のある議論をすべきなのですから、そういうポーズだけの行動は取らないことが重要です。他にも、現地で復興に当たっている方々がとるべき睡眠もとらずに頑張っているとか、原発の作業員が暖かいものも満足に食べていないというようなことが「美談」として報道されていることがあります。物資不足を精神力で補うというのはガダルカナルの再現で、日本は何も進歩していないことになってしまいます。物資不足や悪環境を我慢できる精神力があるなら、物資を与え環境を改善して、その根性をエネルギーを復興や事故処理に向けたほうがいい。無意味な我慢は結果にミスを招いて復興を遅らせるだけです。

また、「プロダクトアウト」というのはよくないということを申し上げておきたいのです。被災地が本当に求めていることが重要なので、その実行のために必要な技術を選んで彼らが使うわけで、いい技術が手元にあるから被災地に使わせようというのは順序が逆です。お金が無限にあれば技術的にはいろんなことが解決するのですけれども、限られたお金を何に使うのが最適かという視点がぜひ必要です。人工地盤に関して言うと、1ヘクタール当たり約63億円という数字もありますが、1平方キロで約6,300億円、陸前高田市街のように3平方キロあれば1兆9千億円になってしまいます。もちろんモデル的にごく小さいものを造るところはあってもいいとは思いますが、市街地全体の復興には使いようがありません。同じお金

を使うのであれば、何に使うのが一番被災者の願いに適うのかということを考えて議論しなくてはならないと思います。

- イノベーションの大切さというのは、そのとおりだと思っています。これからこの危機を乗り越えられるかどうか、イノベーションであれば技術力がスケールアップするかどうかにかかっているだろうと。そうすると支えるためには何が大事かといった議論をどこかですべきではないか。現場の方々の頑張りによって技術が支えられるということになるでしょうし、これまであった研究開発促進税制のようなことが議論になるのでしょうか、ほかにももっとスケールアップすべき大事な論点はあるのではないかと。例えば、地熱発電等々のことを思い切って考えるのであれば、どういう規制があって、技術開発等々が難しくなっているかということは議論すべきであるし、それは復興特区のようなことを構想する場合の1つの重要な論点になると思いますので、今後、踏み込んだ議論が必要だろうと思います。

- だれがやるのかということと（主体）、その資金はどのくらいかかるのかということと（事業費）、その資金はどう調達するのか（資金調達）が重要です。資金調達によって採算性が合っていく事業と、回収できない事業とあって、回収できないが、社会のために必要ということに公共性という概念が入ってくるのだと思います。

20世紀は、人工的な新しい都市に未来があるという考えで、資金を投じて、立派なニュータウンをつくってきました。そこには、これまでにないすばらしい生活があるだろうと、歴史よりも、効率と工学的視点を重視しました。その結果、20世紀の人工的なニュータウンは、日本だけではなく、世界でけっして成功しているとはいえないと思います。そういう意味では自然とか歴史というのをもっと考えたほうがいいのではないかと考えています。高床式の都市というのは、戦後に、未来都市として人工地盤の都市を発想したのと似ています。1か所実現したところがあります。しかし、現在そこに行ってみると、成功しているとはいえません。技術は大切ではありますが、歴史とかと地形とかを大切に、コストとのバランスを考え、まとめていくことが必要ではないかと思っています。

- すべて公平なまちづくりをするか、ところどころに最先端モデルをつくるかが問題です。モデルとして実施するなら国家プロジェクトとしてやるべきです。基本的にはまちづくりは、現場がやるべきだと思っています。それが住民にとっては一番幸せだとは思いますが、しかし、創造的復興を念頭におけば、世界に発信するような新しいまちづくりを一部の地域でやってもいいのではないかという気持ちもあります。そのときに根源的な問題になるのは公平性の問題です。

○ モデル都市を世界に発信するという点において、1点注意すべき点を補足させて下さい。モデル都市を創り、それを国家的ショーケースにする事は非常に良い取組だと思っております。そして、既に日本の多くの場所で、モデル都市開発の取組が実証実験として行われています。しかしながら、それらの実証実験は、技術中心、日本中心という考え方に固執している場合が多いように思われます。つまり、もっと世界展開を意識し、そのメカニズムを考えた取組にしていく必要があると思っています。

○ 被災された方々が日常生活に戻っていくというのが、最終的には復興の一つの目標ではないかと思えます。被災をどうとらえるかということで、被災者というのは社会を構成する個人なのですけれども、個人というのは一人だけがぽつぽつと存在するわけではなく、実際に家族を形成しているわけです。ここでは、個人と家族を結ぶ社会保障制度に注目をしてお話を進めていきたいと思えます。

個人という観点からみますとには、乳幼児、児童、若者、壮年者、高齢者というように、違ったライフステージに位置する人がいます。さらにジェンダー、障害を持っているかどうか、国籍はどうかというもう一つの軸が絡んでいます。日本語を母語としないような被災者もいるわけです。

人は生命を受けて人生を全うするまでいろんなニーズの違いもあり、その違いによって関わる制度も変わってきます。子どもが生まれる前から母子保健という形でかわり、生まれてくれば児童福祉、大きくなれば教育を受けるようになりますし、仕事をする。そして介護が必要になってくるというステージ別にかかわりの強い制度もありますけれども、一生を通して医療や所得保障に密接にかかわるわけです。

まず申し上げたいのは、復興か、社会保障かという二項対立的な問題はよろしくない、ということです。例えば、医療は復興を考える場合に、最初に解決すべき課題の1つであります。医療へのアクセスを被災者すべてに保障することが優先課題となります。ただ、医師と看護師の数が足りません。仮設診療所の建設を始めてとして医療施設の再生も緊急にしないといけない。復興を医療から考えますと、医療拠点が必要になりますし、巡回サービスが必要です。

集団で生活することも多いですから公衆衛生も欠かすことができませんし、心のケアというのも中心的な課題になってくると思います。水の安全から始まって食の安全は必要になりますし、栄養指導も重要です。慢性的な病気を抱える高齢者がいらっしゃると思いますので、医薬品の調達も必要となります。復興ということを医療から考えると、いろんな専門家がかかわらなくてはならないという事実が浮かび上がってきます。このように異なる専門家の連携がかなめになってくるわけです。地域コミュニティを支える場合には医療だけではなくて、介護・福祉を含めた包括的な拠

点をつくることが、日常生活を取り戻す上には必要になってきます。中長期的に見ますと専門職としての職業訓練が重要になってくるわけですし、専門職を束ねるコーディネーターの役割がこれまで以上に重要になってくると思います。

福祉に視点を変えて復興を考えてみますと、介護ケアを担う者が少ないですし、介護保険の手続が煩雑で、制度自体を見直さなくてはいけないこともわかっていました。障害を持つ本人、抱える家族もあって支援が必要です。日本語を母語としない住民という点ではパンフレットをただつくるだけでは立ち行かない状況があります。「共生社会」という言葉を使われる方もあるのですけれども、グローバルな中で様々な者が共に暮らす社会にどう対応すべきかということも考えるよい契機になると考えます。

貧困層への対応は雇用の問題を含めてこれから深刻化するであろうと考えます。福祉事務所が生活保護の支給対応だけに追われるという現状があるわけですが、この福祉事務所が福祉サービス拠点として機能するようなあり方を考えなくてはなりません。

仮設住宅についても、生活圏を一時的にせよどうつくっていくかが重要になってくると思います。住む人の立場に立って、医療サービスのアクセス、介護サービス、子育て支援、公民館、図書館、映画館とかもあればよいと思います。生業としての仕事に戻る場合、転職は一つの選択肢として積極的に考えていかなければならない状況もでてくるでしょうから、新たなスキルの習得という意味で職業訓練は重要になってくると思います。

「少子高齢社会の新たなコミュニティモデル」をつくる上においても中範囲の生活圏、お互いの顔が見えるということは、孤独死等々の問題を考える上でも重要になってくると思います。

女性、若者、外国人、障害者といった、多様な背景を持つ人をコミュニティレベルでの意思決定に際して積極的に参加していただくのが望ましいと思います。生涯現役社会のみならず男女共同参画社会といった参画型の社会を形成が、中範囲の生活圏をつくる上の一つの前提となると考えます。また、生活の中心に医療・介護・福祉サービスの包括的な拠点が必要であると考えます。そのためにも情報の収集とシステムの共有は不可欠になります。

ニーズを把握するといっても、現時点でわかっていないことが少なくありません。多様であることには格差が潜みます。そこでは声が聞こえてこない方のほうが実は社会福祉的ニーズが高い傾向にありますので、そのためにもできれば被災地全土にわたるような継続的な実態調査が必要であると思います。さらにその中で、少数派に敏感であるような視点は決して欠かすことができないと思います。少数派の声に耳を傾けるというのは、きめ細かな震災対応に結びついていくと思います。全体の決定は必ずしも全員の決定ではありません。少数派の声に耳を傾けるということ

で新たな視点が生まれ、集団組織の中で既得権に安住しないための自浄効果が期待できると考えます。

自らの力だけで決定することができない者もいるわけなので、県・国による対応が必要になってくると思います。それには、さまざまな意思決定がどういう形でなされるかということの筋道を明確にしと共有することが必要になってくると思います。

最後に、復興を社会全体の中で位置づけていくことの重要性を述べたいと思います。現場ということになると現場以外がいるわけです。数的には現場、当事者が少ないわけですので、それを全体社会としてどうまとめ、支え合っていくかが重要だ点だと思います。そのためには、気持というレベルだけではなく、当事者と当事者以外を「同士」としてつなぐような工夫がどこかでなされなければいけないと思います。被災者以外の方は、当事者にはなり得ないのです。その限界を自覚しつつ、同士として支え合い、これからの社会をいかにつくっていくことが重要になってくると思います。日本型モデルを世界に発信することが最終的な目的になるべきではなく、モデルをつくることが住民の皆さんにとって、これからの世代を担う子どもにとっての幸せにつながるということであれば、結果的に世界は注目します。目的と手段を間違っただけだとは思いません。

さらに、大震災から復興までの道のりを記録し、歴史として刻むことは心してなすべきだと思います。

- 「これまでの生活保障とその課題」というのは、主に 95 年までは 22 歳まで教育を受け、一括採用で就社する。長期安定雇用の下で人生半盤を過ごす。人生後半においては社会保障を受ける。人生後半期に社会保障費用が集中的に投下されるという姿であったと考えております。95 年以降、この姿が崩壊し始めており、現役世代の弱まり、経済力・人口規模も減少につながっている。

そういう変化の中で、「働くことを軸とした安心社会のデザイン」という考え方が必要ではないか、図のような 5 つの橋を架ける必要があるのではないかと考えています。

90 年代の初頭にバブルが崩壊して、気がついたら 20 年が過ぎてしまった。この中で、これまでの社会システムが内部疾患みたいな形でずっと残されている。その上に今回の震災が外傷という形で加わったのではないかと。外傷は極めて深刻でありますけれども、この内部疾患も放置しておくと傷は癒えないのではないかと。それをどう考えるかについても、重要になってきているだろう。したがって、両方を考えなければいけないのではないかと。

復興構想会議検討部会において、「災害復興再生に向けた政策」を検討しているところですが、この後、政府においてどのように実行されていくのか、明確な体制整

備をお願いしたいと考えています。10年後を見据えたグランドデザインというものが
必要ではないか。復旧期、復興期、発展期のような時間軸におけるの考え方が必要
ではないかということでもあります。

私からは雇用・労働政策を中心に課題提供をさせていただきたいと思います。被災地における被災者の気持ちを真に組み込んだ復興構想ビジョンを具体的に明示することが、必要ではないかと考えております。被災者の中には、自殺をする人たちも出始めておりまして、早くビジョンをきちっと明示し、安心・安定を与えなければいけないのではないかと思います。生きる希望、明日への力を持たせることが重要だと思ひます。東北地方ではこれまで培われてきましたさまざまなコミュニティがあると思ひます。これは地域、村、町、企業もそうだと思ひます。そうした力を壊すことなく、復旧・復興、発展の段階別に、被災者に「もう一度やれる」と思わせるようなビジョンをわかりやすく提示していくことが大切だと思ひております。

そのためには、地域コミュニティを基本に置いた計画をつくる必要があるのではないか。丁寧な話し合いを地域の方々とするということ、市町村単位でそのビジョン等を作成することが基本であると思ひております。自治体をまたがった対応も必要となります。また、単独の自治体での策定は難しい面もございます。そうした場合には、国・県がある程度役割を果たすべきだと思ひております。国としては被災地の区分ごとに復興モデルを策定する。市町村においては、県を中心として協議会方式で県全体としての計画をつくって、その中で市町村としての計画もまたつくっていくということが必要ではないかと考えております。

先行きが見えない中であって、生活の再建の基盤、これは「雇用」だと思ひます。雇用を極力早くつくり出すことが大切だと思ひます。働いて対価を得ることは人間としての大事な喜びであります。雇用創出基金事業として、これまでの予算残でやっているのだらうと思ひますけれども、およそ岩手県で60億円、5,000人、宮城県で25億円、3,000人、福島県では2億4,000万円で600人の計画があります。初めはどんな仕事でも構わないと思ひますが、実際に何らかの形で社会に貢献する。そういう仕事をつくり出すことが必要だらうと思ひます。

2つ目には、ハローワークの機能を強化すべきだらうと思ひます。ニーズに比べるとまだまだ足りないというのが現状です。相談にきちっと乗っていくことが、必要ではないかと思ひております。

一方、雇用対策と産業政策を調和させることが必要だと思ひております。企業城下町では、企業が立ち直ればうまくいく部分もかなりあると思ひております。そういうことを進めていくことが市民の希望にもつながると思ひます。仮設工場の設置の支援など、国としてもサポートしていくことが必要だらうと思ひております。特区を利用したような技能集積ということも考えていいのではないかと思ひます。

農業についても同様だと思ひます。水産業も含めて第6次産業化を目指してい

なければいけないと思っております。例えば、稲作では何百年もかかってつくった田んぼが分断されてしまいました。畑作みたいに土壌を改良して、農地をならせば済むという問題でもありません。塩抜きもしなければいけないし、灌漑施設も水路もつくらなければいけない。したがって、協議会方式でいいのか、農業委員会がいいのか、よく考えて地域の雇用に効くようなシステムをつくらなければいけない。水産業も同様だと思います。漁港を復活する際にも、ハブとしての中心的な港湾施設を持った漁港をどこにどうつくるのか。そこには水産加工業も、修繕ができるようなところも全部セットである。そこを中心にしてまずは立ち上げさせるということが早いのではないかと考えております。

観光、介護、医療についても、産業化という視点でやらなければいけないと思います。TPPの問題があろうとなかろうと、農業、水産業の強化というのは当然だし、やらなければいけない、それを今やらなくてどうするんだと考えております。

- 真に救済を必要とする人を支援するため、少数派のための意見を聞くという制度は、是非つくる必要がある。また、自立に向けたサポート、ハローワーク機能の強化の部分も重要だと思います。

- 実態調査は必要とされていると思います。例えば、避難所の全容をとらえているところがないのです。避難所の中で、被災者の人がどう暮らしているのかというのも実態はよくわからないところがある。各ボランティアセンターとか社協さんなどが、ニーズ調査で民生委員さんと回られていることもあるんですけども、圧倒的に人手が足りないのと、入り方が難しいところもあります。国の施策だと、被災地域の秩序感というのがあって、行政を立てるという感覚があるんです。それを利用して、調査をかけた方がむしろ今の段階はスムーズかなという感じがしています。

また、参加の問題です。特に東北は家単位でいろんな集会に参加するという伝統がありまして、そういう場だとどうしても世帯主の男性が中心になってしまう。日常的にいろいろな地域づくりのワークショップをやっていますけれども、それ以外の人たちをどう参加させるかというのは、今回に限らず課題です。参加の機会をどうやってつくるかも、何か仕組みを導入していかないと、世帯主以外の声は吸い上げにくいのではないかという印象がございます。

日本型モデルを発信することが目的でなく、被災地の方がもう一度ふるさとを復興しようという気力がわくようなことが目的かと思っています。

- 避難物資がたくさん届く中で、喜ばれている物資はカレンダーです。危機的な状況の中で生きる知恵かもしれませんが、いわば時間感覚が失われていきます。それは仕方がないのかもしれませんが、今後の復興を考えていく場合、自分がどんな時

間感覚を持つかはとても大事です。

時間感覚が混乱して過剰な自粛が始まってしまうというのは、夏祭りを節電のためにやめるといのはわかりますが、電力の問題がない10月の秋祭りに変えていけばいいわけですから、適切な時間感覚を持って臨むということは、肝に銘じてやらなければいけないだろうと思っています。

現場にも多様性があるということを忘れてはいけないし、声の大きい人だけが現場として尊重されるということがあってはいけません。現場の意見を集約するときに、タウンミーティング的なことは望ましい形ではないのではないかと感じております。手間暇がかかるようではすけれども、できるだけすべての方にお話を伺うことを前提とすべきです。例えば、在宅をしながら必死に耐えていらっしゃる方の意見がなかなか通らない。そのときにどうしたかと申しますと、他県・他市の保健師さんが原則全世帯を回って、健康状況、安否状況、移動状況とかの希望を伺って、意見収集に役に立ったと聞いています。調査員の方が行ってというのは抵抗感が大きいですが、保健師さんのような方々が一軒一軒回るのは、重要だろうと思います。専門職の方のお力をお借りすることと、コーディネートされる方にいろいろ御尽力いただく。ノウハウと経験を持った別の自治体の方々のお力をお借りするというのが、大事だろう。意見集約とか、声なき声に耳を澄ますことに知恵を持っていらっしゃる方は、現場で日々携わっていらっしゃる自治体の方だろうと思います。それをサポートするにはどうするかを考えると、全国知事会の災害者支援基金を活用することもあるのかもしれませんが。特別交付税も活用する。送り出し先は、ノウハウのある職員さんを送るということは大きな負担になりますから、費用がかかる部分は、国として金銭面を支援する。国が大きくサポートしていくためには、踏み込んだ議論が、必要になるだろうと思いました。

- コミュニティをベースにした専門職というのは実はいないんです。保健師さんは個別支援の専門家なので、コミュニティでものを見るという新たな仕組みが必要になってくるだろうと思っています。地域の専門家というのは、その地域住民で、専門職が専門家ではない。町内会長さんや民生委員さんが一番詳しいかというのと、そんなことはなく、そこに住んでいる女性のほうがいろんなニーズを把握している。そういう人たちに専門職や役場の人が聞きに行くと、本音を語っていただけないので、聞く相手と聞く役をする人たちは少し工夫が必要だろうと思っています。

これまで福祉の分野は分別型でした。また、一方的に支援するというをやってきて、「支え合う」というベースをどこかに置いてきた部分があるので、隣近所で支え合っているというベースを福祉に置いて、必要なときにそれぞれの専門分野がかかわるとしないと、共生型社会にならない。高齢者だけを集める、子どもだけを集めるというような在り方を転換するところに来ているのだろうと思っています。

特に東北地域の今回被災を受けたところは、町も集落も小さいので、障害者・高齢者・子ども向けの施設をばらばらに建てるというよりは、一つにして、だれでも利用できる形に転換していく必要があるだろうと思っています。

○ ホームドクター、かかりつけ医が、医療という観点とコミュニティというつながりで重要である。ホームドクターという制度が今後の復興コミュニティにおいて大きな役割を果たし得るのではないかと思います。

○ 暮らしを保障するのは住まいです。戦後は、住まいは個人資産という考えで、制度が組立てられています。個人が、借金をして、頑張って家をつくるということで、結婚して借金して家を建てて、借金を返済して終わると人生が終わる。被災した方の不安は、借金して家を建てたのが、家がなくなって借金だけ残ったということが多いです。これから住む家がどうなるかが一番大きいわけです。この問題をどのように解決していくということですが、個人資産という発想を止めて、コミュニティで共有した形での住まいの在り方みたいな、新しい仕組みがこれから提案できていくとすばらしいなと思いました。

○ 共生型社会の意味として、自然と人間ということがありましたが、多様な人々が支え合うというか、そういう意味での共生は重要だと思います。支え合いの仕方が、水平的なといいますか、自治体間が支え合ったり、重層的な支え合い方が出てきていて、そのための仕組みが大変重要になっているということだと思います。その意味ではイノベーションという用語も、技術的な意味だけではなく、社会の仕組み自体がイノベーションを持たないと本当の意味の被災者に向き合うということにならない。そういう面も重要だなと思いました。

○ 「医療・介護・福祉サービスの包括的拠点の形成」について、分別型の福祉の専門家ではない形で、コミュニティセキュリティセンターのようなものを整備していく。とりあえずそういう目標を設定して、例えば、今までの分別型福祉ではない形のどういうコミュニティミディエーターを設定するか。医療機関に付設するべきなのか、医療の専門家とか、専門家とはちょっと距離を置いた形でショッピングセンターに置くのかとか、具体的に議論していくべきなのではないか。

それから、今は車依存社会です。これからは、コンパクトシティ的な視点も含めて、車に依存しない形でアクセシビリティを担保するようなまちづくりにしていくか、まちづくり全体の議論とも切り離していけないことだと思いますし、その辺の目標設定を是非お願いいたします。

○ 農業・農村の観点から復興に関する検討課題の抽出という観点に絞ってお話をさせていただきます。幾つかの横断的な課題に農業・農村がどういうふうに位置づけられるのか、位置づけるに当たって農業・農村の特殊性というのがどうクローズアップされるべきなのかという観点でお話ししたいと思います。その後に、具体的には5点に分かれてお話をさせていただきます。

特に農村・農業との関連性が高いものとして、減災・免災、コミュニティの再生、地域ごとの統合、総合的な計画の策定と、それに基づくゾーニングの大幅な再編、地域の自然資源の活用等が挙げられるのではないかと。それとは別の次元、方法的なテーマとして計画策定・具体化過程において、地域あるいは当事者の皆さんの意見を反映する回路づくりというのが挙げられるのではないかと思います。

この横断的な観点について、一つ事前に確認することがあるのは、農業・農村という一つのセクター、一つの地域ですけれども、全体の横断的な観点の中でどう位置づけられるかということが重要で、農業・農村が独立してある種の課題として浮かび上がるものではないと思っています。一方で、横断的な課題の中で農業・農村がどう位置づけられるのか。位置づけられた後、農業・農村の中での個別な課題に対してどう考えるのかという観点は重要なのではないかと考えますので、その観点で全体的な課題の体系化に貢献したいと思っています。

復興の全体的な理念でございます。これを農業・農村という観点で考えますと、復興の文脈として、地域の再生とかいろいろありまして、それと並列で農業の復興というのがあげられるケースが多いわけでございます。しかしながら、やはり農村のコミュニティというものがあって、市場で頑張れる農業活動があると思います。例えば、水田というのは水を共有していて、その水を守るコミュニティというのが必要です。更に原理的な問題としまして、コミュニティというものに対して大変強い価値を今回の震災で感じたのではないかと。やはり農業・農村の文脈で復興理念を語るとすると、「農村、そして農業を復興する」。それを全部包含した物言いとして、例えば「農村コミュニティの復興」、そういう物言いを検討する必要があるのではないかという気がしております。

それを前提に、「農村および農業に関する現実の共有」です。これは、農業・農村が構造的に抱える幾つかの課題を踏まえつつ、その課題が今回の震災においてどうなったのかを冷静に共有しないと、真の被災地と被災地にいない側のコミュニケーションは始まらないのではないかという気がしております。今の東北の現場に近いイメージで、比較的共通に見られる課題を挙げてみたわけですが、1つには農村集落構造の多様性でございます。農村には農地を所有する非農家、農地を所有しない非農家、農地を所有する兼業農家、農地を所有する専業農家たちが混住しています。混住の程度は、集落によって様々です。加えて、高齢化は平均よりも進行している。そうしますと、復興に当たって当然のことながら大きな意欲の差が出る可能性があ

る。例えば、兼業農家がこれを機会に集落を離れようということになるかもしれないし、高齢者の方たちが置き去りにされるかもしれないという懸念があるわけです。

2つ目として、農業の将来に対する不安があるわけです。農業の将来そのものに対する不安と、今回の場合は、除塩の関係で復興までの待ち時間が大変長いということが予想されるわけです。そうすると、専業農家の方たちの離農というのが大変現実的な懸念として挙がってくるわけでございます。

3つ目として、圃場の安全度・生産性の相違。居住地の安全は何らかの方法で完全に確保するとしても、平野部農地についてどうするかというところは問題だと思っています。仮に、住宅地については完全な安全性を確保しつつも、平野部農地すべてについて完全な安全性を保障できない場合には、一般論としては海岸線からの距離によってリスクの差が出る。そうすると、そのような場合に所有農地の位置によって復興意欲に差が出る可能性があるというわけです。

4つ目として、農村コミュニティ復興の地理的単位です。農村は基本的には集落だと思っています。今回被災したのは何百というオーダーの集落です。加えて、集落単位以外にもいろいろなコミュニティの単位があると思います。そうしたときに、場合によってはその集落の協同というのが重要になってくる。それは時間がかかる作業だと思っています。

以上を踏まえ、復興の方法論にかかわる基本原則を共有化することを検討してはどうかと考えております。あくまで地域主導、地域主体である。それは完全にコンセンサスが得られている話だと思っています。一方で、例えば農業で見ますと、農業という産業政策の観点から、すべからく被災した農家の方たちを等しく支えなければいけないという観点もあると思います。地域主体で計画を立てるにしても、いろいろな視点の政策が必要になってくるであろう。そうしたときに、地域と国、県、市町村の行政が何らかの方法論についての基本原則を共有した方が、地域独自の計画が立てやすいのではないかという問題意識です。これも横断的な原則が立てられることが望ましいと考えておりますが、議論のたたき台として農業分野における原則案を提案させていただきたいと思います。1つが、コミュニティの内発性、これを担保するための申請主義でございます。復興プロジェクト、復興事業のオーナーシップというのは重要だと思っています。自分のプロジェクトと考えるのか、公的なプロジェクトと考えるのかで、長期にわたる場合の意欲というのは全く違ってきます。例えば、戦後の土地改良事業というのは全部申請事業だったわけですが、それは情熱的な地元のエネルギーに長期間支えられたという事例です。2つが、個々の土地所有にとらわれない地域一体での再生のためのコミュニティ一体主義です。土地利用の調整というのは、重要かつ本質的に難しい話だと思っています。土地利用の調整をどうするかによって、傷ついた被災者の方を更に傷つけるというリスクが強くあると思っております。それは絶対に避けるべきだと思っております、そのた

めに、土地利用の調整についてはコミュニティーを一体として考えるという原則を置いてはどうかと考えております。3つが、効率的な営農を担保するための所有と利用の分離です。農業におきまして利用と所有を分離して、利用の方でなるべく利用者の方たちが自由な経営上の才覚を振るえるようにしていただくというのは、日本農業にとっても、被災地の復興にとっても大きな課題だと思います。

次に、二つの検討課題を提案させていただきます。被災地域・被災当事者の意思をできる限り尊重することが大原則です。したがって、被災地域、標準的には市町村の単位でプランをつくられるということになると思うわけですが、一方で、被災によるダメージがあり、様々な緊急対応に追われているということを見ると、そういう方法論が妥当なのかどうかという考え方があると思います。地元主体というのを生かしつつその問題を解決するには、被災地域の方たち、地域が、選べる選択肢を多く準備するとともに、選択肢を実施するための制度的な枠組みをきちんと整える、というやり方が一つあると考えております。それこそが、国の大きな役割ではないかと考えております。もう一つは、被災地域における主体的な復興モデルの構想過程に対して、地域に寄り添った支援の体制を構築すること、この2つが大きな課題ではないかと思っております。

1点目の課題に関連して具体的なお話をさせていただきたいと思っております。1番目が、平野部の津波対策の確定です。リアス式海岸と平野部の津波対策というのを現実問題として考えますと、平野部は平野部として悩ましい問題があるのではないかという気がしております。すなわち、大部分の土地利用が農地である。加えて、平野部ですからかなり長距離にわたって、例えば物すごく高い防潮堤をつくるのか、あるいは平野部の内陸部に道路で盛土をして防ぐという案もある。平野部であるがゆえに、いろいろな案があり得るのではないかと思います。例えば、内陸部に道路をつくるとします。そうしますと、道路よりも海岸寄りの農地というのはいざというときに危ない。その状態のままで何ら制度的な裏打ちをしないと、その選択肢というのは選択肢としてあり得ないのではないかと思います。そのときに、先進国でよくやる政策なんです、条件不利地支払いというのがございます。自然条件が悪い地域に対してその差を補てんするという支払いでございます。我が国も中山間直接支払いという形で導入しています。そういう制度を導入できれば、地元にとって一つの選択肢になり得るのではないかと。景観などを総合的に加味した上で、制度的な裏打ちのある幾つかの選択肢の中から1つ地元が選ぶということが可能になるのではないのか。

2番目が、農村コミュニティー一体原則に基づく新たな土地利用です。かなり大胆な土地利用の再編は不可避である。住宅の移転というのが伴うわけですから、大胆な再編を可能にするような何らかの法整備は間違いなく必要です。それがあろうという前提で、農地として区分されたサブユニットのイメージでございま

すが、担い手の観点からは連担化というのが必要になります。大規模な水田農業をやっている農家の方の経営の効率を上げるために、農地をひつつける。なるべく近くで借りられるようにする。これは何よりも重要な、何よりも効果的な方法ですが、なかなかできないところです。

一方で、農業の復興という文脈のときに、大規模農業を目指すべきという表現があります。例えば、大規模水田農業といったときに、農家が持続的にやっていけるためには、20～30 ヘクタール必要です。平均的な集落というのは、1 集落 30 ヘクタールでございます。そうしますと、大規模農業を目指すべきと言った途端に、そのメッセージが届くのは、集落で 1 人だけみたいなことになるリスクもある。集落の皆さんが何らかの役割を持ちながら復興の意欲を持たない限り、農村の復興というのはないのではないかと思います。

そういうことを考えますと、集落の所有地を例えば法人をつくってそこに貸し出した上で、それを担い手の方、参入の方に貸す。そういうことをすれば、津波のリスクによる土地条件の差なども、ここで内包してもらうことができれば、コミュニティを維持しながら、かつ効率的な農業も営んでいただける。これを選択したいという地元がいらっしゃれば、裏打ちできるような制度は何かということ準備することが必要なのではないかと思います。

3 番目が、農村コミュニティ全体への環境サービス価値の還元に向けての積極的な制度創設でございます。今回の被災地域というのは自然豊かである、そこから生み出される環境価値があるわけですが、それを積極的に地元にとってくる制度的裏打ちができれば、これも一つの選択肢として提示できるわけでございます。代表的には、環境支払いという制度がございます。先進国すべてでやっている制度で、環境に配慮した営農方法をやってくださる農家の方に対して、そこで発生するコストを全部払うというものです。そういう活動を労働集約的にやっていただければ、所得にもなるわけです。温室効果ガスの正式な市場はないわけですが、ボランティアなオフセット市場に、農業分野での削減・吸収活動を絡めるというやり方もあるわけです。こういうものと、例えば観光、あるいは 6 次産業化をうまく組み合わせることの制度的裏打ちを用意できれば、選択肢として提示できるというイメージです。自然エネルギーも同様です。小水力、メタン発酵、太陽光、風力、防潮林・防風林の木質バイオマスを使いまして発電をする。それらの利益が地域に還元される仕組みが、例えば先ほどの農地を実質的に共有するような法人のようなものが参加することができれば理想的です。

農地の所有と利用を分離した上で、コミュニティ全体で農地を利用してくださる人を農業の実行者として応援して、そのことによって新しい農村景観、新しい資源循環の仕組みを農家・非農家関係なしにつくっていかうと。そのために、一つ一つの役割、金額は小さくても、いろいろな役割が発生するようないろんな制度的

な仕組みを用意して、地元の方たちが構想する際に使っていただければどうかと思います。そのときに、農村には高齢者の役割というのが大変多いということがまた再認識されることがあればいいと思います。

最後ですが、地域主体を支援するための枠組みです。共通の課題の中で特に農業という観点で申し上げますと3点でございます。まず、計画策定等に関する強力な支援でございます。話し合いを徹底的に支援するファシリテータの人件費などは間違いなく必要だと思います。それに加えて、地域のゾーニングの中での農業の位置づけと、農業政策の中での農業、それらを包含した支援体制が必要なのではないか。例えば中央省庁の東北出身の30代の職員のような方を市町村に例えば3人3年間派遣するだけで、実行体制として大分お手伝いができるのではないかと思います。次に、仮設住宅から復興に至るまでのつながりと話し合い。農業の文脈で申し上げますと、専業農家の方がいかにその地域で待っていただけるかということだと思います。どこかよその県で営農しながら待機するというやり方も、御本人たちが望めば当然それはあり得るわけでございますけれども、できれば理想的にはその地で待ってもらうということが一番コミュニティ上もよろしいのではないかと。そのためのいろいろな制度的裏付けをもしできるならするべきではないかと。その次に、復興集落、これは今までの農村集落とはまた違ったイメージになる可能性があるわけでございます。これまでの農村集落のよさを生かしながら、もう少しいろいろな方も入ってこられるようなノウハウというのは都市計画サイドであるのではないかと思います。そういうものもうまく活用しながら新たな農村をつくり上げていく。そういうことが、今回の農業・農村から見た世界に誇るモデルではないかというふうに考えております。

- 高齢化社会を見据えると、農業という産業分野の持つ可能性は非常に高いです。生産性と品質両方を兼ね備えた農業技術という点について、日本は世界でも最高峰にあります。ただし、それが必ずしも産業としてうまく成立していなかった。その点を踏まえつつ、どのように復興につなげるのか。

今回、短期、短中期、中長期に分けました。復興ということから考えると、短期的なものから中長期まで分ける必要がある。最初に、「短期」ということでは、1つ目に汚染除去をやらなければいけない。2つ目に情報モニタリングですが、海岸線から何キロあるから安心というのでは誰も本当に安心することはありません。安心させるためには、その場所が本当に安全であると言うデータをモニタリングして示すしかありません。3つ目に情報のオープン化です。今回の震災に関しては莫大な量の情報が収集されており、それら全てを政府が発表することは不可能です。だから、情報を集約して発表しています。ですが、それでは細かな情報が把握出来ずに多くの国民が不安を抱いているわけです。ここで有効なのは、収集した情報自身を、

公開してしまう事です。政府が抱えている情報を公開し、民間企業が活用出来るようにする。データを公開すれば海外メディアも活用するでしょう。それが風評被害を防ぐことにもなります。ですから、基本的には民間サービスに連携化の形で、データをきちんと公開するという事を短期的にすることです。

次に、短中期の取り組みについてです。復興になりますと、すぐに大規模な設備を投入するという形になるんですが、大規模な設備投資は、農家側の負担を増します。何よりも最初に述べたような、世界で最高峰の農業を実現しているのは設備ではなく、熟練農家の存在です。農家をいかに支援するかを念頭に置き、ランニングコストを低減させるような、自然の恵みを

最大限に受け入れる設備を検討すべきです。大事なものは人材です。設備ではありません。そして、自然エネルギーの積極的活用は農地においてこそ活用すべきだと思います。現在利用可能な科学技術を集めると、太陽光発電の発電効率を2倍以上に高めることは難しい事では無く、コストを50%程度に抑えることも可能です。さらに太陽光の熱量を活用すれば、作物栽培におけるコストをかなり低減する事が見込まれます。そうして、使わなかった電力を売電するようにする。使わない電力は地域のコミュニティー用に使うという地域モデルです。

中長期の取り組みとして、人材教育と高付加価値型農産物の栽培があげられます。このような素晴らしい技術レベルに位置する日本農業が厳しい状況にあるのは、人材育成に多大な時間を要するためです。「水やり10年」と言われるような最低限度の判断を身につけるのに10年もかかる状況では、技能は継承されていきません。科学技術を活用し、技能習得を数年で可能になるようにしなければいけない。早期に安定的な収入が見込めれば、優秀な人材が農業に入ってきます。

さらに、安定的な収益を得るために高付加価値型の農産物生産を追求する。味と健康がキーワードです。世界で最高峰の価値を持つ農作物を安定的に栽培するための取り組みが既に各地で始められています。この成果を、積極的に被災地に投入する。低価格競争に負けない農産物を持続的に生産する農業は十分に実現可能なのです。

さらにいくつか申し上げたい。一つ目に、総合科学技術会議等が中心となって進めている震災復興への科学技術活用の取り組みに関する情報を共有いただきたい。これらを踏まえた復興構想が必要です。さらに、民間の知見を取り入れる仕組みもやはり考えるべきだと思う。具体的に検討したい。

2点目に、被災地の社会福祉法人の資金繰りが非常に厳しくなっていることを踏まえ、他の社会福祉法人からの資金融資を可能にするための規制緩和を検討いただきたい。

3点目に、震災により各医療機関の診療録が消失し、継続的な治療が厳しくなっているため、レセプト情報の活用を促進するよう支払い機関に申し渡しをお願いし

たい。さらに、支払い機関の情報で不足している場合には、NRDB の活用を特例として認めていただきたい。重要な点は、患者の継続的な治療を如何に実現するかという点です。

最後に、介護について、現地の情報が的確に集約されておらず、うまく機能していない状況が多く存在します。情報を集約し、現地を支援するための仕組み作りを早急に検討いただきたい。

- 漁業、水産業は、ややもすると抵抗勢力のように見られていますが、さまざまな誤解に基づくものもあります。被災地の東北地方についての水産業の位置づけと、復興構想の検討課題をお話ししたいと思います。

まず、東北地方が水産業界においてどういう位置づけかということで3点あります。1点目に北海道に並ぶ沿岸漁業の生産力は非常に高い地域で、サケを対象とした定置網を始めとする網漁業、磯でアワビやウニをとる磯根漁業。ワカメやホタテ、カキを対象とする海面養殖といったものが非常に発達しています。2点目に三陸沖は漁場生産力が高く、さまざまな地域からの漁船の漁場であり水揚げ港で基地になっています。具体的には、マグロ漁船やカツオの一本釣り漁船、サンマ漁船、まき網漁船という比較的日本では大きな規模の漁船の操業場所であるとともに、重要な水揚げ港であります。3点目は、地元への水揚げ物やあるいは移入・輸入原料を利用した水産加工業が非常に盛んな地域であります。

次に、この地域は水産業を核として、広範囲にわたって関連業者が集積している地域です。漁業、水産流通業、流通関連業（これには製氷業、冷凍保管業が含まれます）、水産加工業、物流業・運送業、あるいは船で使う漁具・船具の製造及び販売事業、造船業、航海用物資の供給業、こういう事業、産業が発達している地域です。

このような産業が、すべて機能して初めて成り立つ産業であり、雇用機会を非常に大きく持っているということです。これらの沿海地方では他の雇用の機会が少ないので、重要な産業になっているということです。今回、それらが全面的に被災を受けて機能不全に陥っているという状況です。

3点目に、被災状況です。漁業者においては漁船や養殖施設の流失あるいは漁具・船具の製造業者自体が被災しております。漁具や船具というのは非常に地域性があり、漁港の周辺に立地しています。これらが被災して、漁具・船具が手に入らないという状態になっている。造船業も同様です。航海用の物資の供給業では、店舗や燃油タンクが損壊して、船があっても操業に出られない状況になっている。更には、漁港などの水揚げ施設が使えなくなっている。流通業者では、作業所を失っていたり、冷蔵庫や機器類を失って、流通機能が失われている。関連業で製氷業では、氷がつかれなくなっている。冷蔵・冷凍保管庫がなくなっており、流通保管機能が失われている。加工業も、施設の損壊だけでなく、たくさん働いていた外国人労

働力が一斉に帰国して、工場はあっても稼働できない状態になっている場合が多くなっています。トラックの流失もかなりあります。石巻以北の物流が長距離輸送ですけれども、ストップしているという状況です。

以上のような状況で、漁業地域が資源であるとか、漁場・漁法等によってそれぞれ固有の属性を有しています。今回の被災地、東北地方を中心にしてですが、主に2つの属性を持った地域に類型化できるかと思います。1つは漁業を生業として漁業と生活が一体化している地域です。これはウニ、アワビといった磯根漁業あるいは小規模の養殖業、これらを中心とする地域で、集落がリアス式海岸の複雑な地形の浦々に位置し、山が海岸部まで迫っておりますので農地がほぼなく、漁業以外の就業機会を見出せないという地域。2点目に、漁港都市と呼ばれるところです。塩釜、石巻、女川、気仙沼など水揚げが活発な地域で、取扱量も多く、流通業、加工業、物流、関連産業が非常に広く発達している地域です。水産業関連以外の産業も一定程度は発達していますが、水産業が地域の経済の核になっているという地域です。これらの漁港都市が開港しない限りは日本の水産業すべてに影響が及びます。

最後に、復興計画の課題ですが、1点目は、基本的には水産業が地域の経済の核となっております。そういう意味では地域の主体性を最大限尊重するということで、現地の民間業者の方、NGOやNPOも含めて復興に向けた協議会が多くのところでは立ち上がっています。そこには行政が入っている場合や入っていない場合もありますが、そこでの議論が最大限尊重されるべきだと思います。その中では漁村集落地域においては、居住地と漁場利用が密接に関係してしまっていて、漁場利用の管理、すなわち沿岸部の管理ですけれども、村落を基本単位とする漁業協同組合を中心として自律的に行われてきました。これは漁業法という制度の下で担保されてきたものです。結果的にはこれらの漁村コミュニティの維持が漁場利用・資源利用・利用管理という面から合理的であって、これは基本的には壊してはならないと思っています。漁業者の減少であるとか居住地の移動等の可能性も考えられておりますので、見直しも当然出てくるかと思いますが、その場合でも関係地区間での合意を原則としつつ、漁場利用については科学的な検証も改めて必要になるかと思っています。現状でも、漁業者がいなくなった漁場があるという過少利用の部分もあり、一方で、漁業者はいるけれども、漁場が狭いということもあって、その辺りは改めて見直しも必要になるかもしれません。同時に、漁業経営の合理化の検討も必要かと思っています。各地で協業化が言われておりますが、大規模漁業がこういう沿岸部で展開できるわけではありませなし、大資本が入ってきてうまくいくというものではありません。必要なのは、こういうコミュニティを中心とした漁業経営の合理化をこの際、漁業者自身がしっかり議論してその実現に向かうということです。既にやっている地域もありますので。このようにこういう地域では、漁業復興による漁村集落の維持が社会保障的な側面も持っていることを認識すべきだと考えています。更に、

財政上の制約から小規模漁港の集約化は避けられないかもしれませんが。ただし、単純な漁港の廃止ということではなくて、例えば集約化・高度化するけれども、その他のところについてはスペックを落として使う場所をつくることも考えていいと思います。

2点目、今度は漁港都市の復興です。これは影響が全国に及ぶという意味で、重要性を持って臨むべきだと思っています。その地域には広い産業、関連産業が发展していますし、水産業がなくなってしまうと、蓄積してきた資本、技術、技能が失われてしまうという大きなデメリットを抱えることになる。現状のまま復興するというわけではありませんけれども、こういうことは覚悟しないといけない。また、漁船の減少を想定して大規模漁港についても集約化という意見がありますけれども、それぞれの港が異なる存在理由を持って発展してきたという意味で、更に関連産業が非常に広範に展開しているという意味では、安易な集約化というのは地域経済の衰退を招くことになるので、十分に注意して対応すべき課題です。ただし、一定の集約化の必要はあるかもしれませんが、その場合も関係地区の調整、行政を超えた、県を超えた調整の必要も出てきます。その場合にも、合理化、効率化ということ、それによる収益性の向上ということが求められると思います。

最後に復興の工程表を示す必要があるということです。今は例えば仮設住宅の建設のアルバイトに出るというのでつないでいますが、それが終わった場合どうするかということで立ち止まっている方が多いはずです。その方たちに聞くと、とりあえず稼ぐ場がほしい。その場は漁業者にとっては自分たちの漁業が展望できる場であってほしいと。漁港の瓦れきの整備、漁港や漁場の整備に当たりたい。そのことで将来に対する展望が出てきます。

仮にですが、短期としては仮設の施設を使った出荷等が考えられています。そこを共同で利用する。中期では、仮設の一方で本格復旧してもらおう。そのためには最初からゾーニングしておかないといけないということも、既に検討されている。最終的にはでき上がった段階での新たな産業構造を想定してということでもあります。現在、水産業自体が厳しくなっている中で、どのような産業構造を構築できるか非常に難しい状況ですが、この機会に議論を深めないといけない点だと思っています。

- 規制緩和により見直すべきと指摘されているものとしては、例えば農業分野の規制では、株式会社の参入があります。一般法人が農地を借りるということについては数年前に大規模な改革が行われ、かなり自由度が増しています。今回の被災地域においてコミュニティがきちんと再建されて、その中での土地利用について穏やかな秩序が保たれた上で、集落の方たちが一部分を外部の会社に任せてみようかと判断されるということがあるならば、それは結構なことだと思います。

規制ということではないんですが、農業の場合ですと、共有施設の在り方をどうするのかということは、1つ課題だと思います。例えば、かんがい施設を改修していかなければならないときに、農地所有者の同意を得るわけなのですが、農地所有者が同意をして、その資金を負担するというのが一般的なシステムになっております。むしろ実際の使用の実績に応じて、負担する方が近代的な農業経営という観点からはマッチしているのではないかと思います。

○ ハローワークに関して言えば、例えば長岡市が雇用の掘り起こしを実施し、ハローワークは雇用の掘り起こしは基本的にやらないようです。ハローワークは市町村の需要の掘り起こしと連携しているわけですから、規制緩和というよりは、一歩前に進めるための政策が必要な気がします。

○ 規制緩和は終わることはないと思っていて、社会システムの変革に伴って規制が変わって当たり前で、そういった意味では社会の変更に合わせて変わっていけばいいと思います。

○ 外国人労働力の実態ですが、日本だけの問題ではなくて、例えばタイに行きますと、タイ漁船の乗組員はカンボジアなどの外国人が圧倒的に多いのです。そういう状況になっているのです。漁業についてだけ言えば、相当の高い賃金を出しても人が集まらない状況です。そういう現場を嫌うようになっていきます。こういう状況は改善していかないと将来がないのかもしれない。

○ 非常に重要なメッセージが出たと思うのは、最大の資本が「人間」とであるという部分です。復興会議の公式のメッセージとして、これを出すべきではないか。つまり、世の中では復興というと町とか産業インフラの再建という部分を想像しますが、震災復興構想会議が「人間」を最大の資本として考えている。工業でも東北の熟練工の存在に依存した「人材立地」だし、農業でも漁業でもそうであると。漁業の場合も集約化と安易に言うのではなくて、それぞれの漁港に小規模ながら非常に多様性を持ったプロフェッショナルな熟練の人々とコミュニティがある。そこが日本の財産なんだと。そこに多様な漁業者がいて、コミュニティと漁業と守っていることが日本全体、世界全体の財産である、そこに価値を見出して復興していくんだというメッセージを示すべきではないか。

それを守るために、どういう安心・安全の防災性の高い、石油高騰の影響も受けない自然エネルギーに基づいた町を再建するのかというビジョンがそこに必要になってくる。私のレジュメで「変動帯」としての共生パラダイムと一緒に、もう一つ「人間力」というキーワードを同じレベルで並べたのも、そういう意図があります。

復興の対象は人間第一であると、ロマンチズムではなくて、人間こそが資本であるとの視点をちゃんと出す。人間はどのような価値を生み出しているのかを見える化するための手法として、例えば、莊林委員も言及された「環境支払い」という手法もある。「森は海の恋人」みたいな形で植林をしながらそういう1つの生態系を守っている、そういう人の営みとそれが生みだす見えない付加価値に対してお金を払う。これも1例だと思うのです。そういう見えない価値をクローズアップしていくことを、「食の大学」などのいろんな手法で全国・全世界の人たちにメッセージとして届くような形で可視化していく。それによって、我々は何にお金を払って、どういう対価でこの魚を買っているのか、野菜を買っているのか、そういうことを共有していく新しいマーケットが生まれていくのではないかと。これが復興だと思っております。

- ノルウェーの場合は、小規模漁船を大型化する政策をとって、小規模漁業者は脱落していったわけです。ノルウェー北部では、たまたま受け皿として、北海油田のはしけ船などがありました。また、ノルウェーの場合は8種類の魚で約90%の水揚げをしており、大型化して、まき網船とか트롤船で操業可能な対象資源であるということです。

日本は、東北地方を見てもそうですが、沿岸部のウニやアワビやワカメ等の養殖を大型化してできるものではありません。日本の場合は約30種類でやっと90%です。もともと基盤が違うのです。日本もできるものは大型化する、沖合漁業については可能性があります。また、日本の問題は、乱獲だとおっしゃる方がいるのですが、そうではありません。ヨーロッパも同じです。乱獲問題よりも、環境問題、温暖化の方が資源に影響している場合が多いのです。日本では、オリンピック方式だということですけれども、そうではありません。日本ほど業界内で調整できている国はありません。むしろ問題は、魚価低迷の状況がずっと続いていることです。

- その通りで、漁獲物の低価格ということに問題は尽きると思うのです。被災地域には漁獲という1次産業と水産加工という2次産業はあるのですが、商品コンセプトを高めマーケティングを行って高価格で売るための3次産業の力が足りないために、1×2×3の6次産業化ができていないのです。漁業の6次産業化ということについて取り組む必要があると思います。

- 水産業界でも直売所が増えています。逆に言うと大規模広域流通をできない中で、地産地消型で生きていこうということです。それが人気を得ているのです。農産物でもそうでしょうけれども、単品大量の商品が直売所に並ぶことはまずない。自給自足的につくっている多様なものが直売所に並ぶから人気があるので、水産物も同

じ状況です。東京近辺でも盛んではありますけれども、農産物ほどは直売が発達はしてきていないのは、生産が不安定であるため、お客さんが安定して来なくなるのです。このほか、加工品あるいは農業と一緒にやるという取組みもあります。

- 漁業の場合は、養殖にしても天然のものをとるにしても、時間がかかります。養殖ですと1年～3年かかるものもあり、そもそも種になるものが失われている場合があります。天然のものについても生息域が津波によって大幅に荒らされていて、奥尻島の例では回復に数年要したということがあって、手っ取り早いと思われる自然にいるものを取ってくるということも、すぐには着手できないのではないかと思います。そういう意味で漁業に近い現場で働くことが重要で、生鮮出荷については、ステップとしてはゆっくりですが、とにかく動き出していくことに尽きると思います。

- 「復旧・復興に向けた課題（共通）」を中心に御報告したいと思います。

死者と行方不明者の全人口に対する割合が、復興にも関係してきます。例えば、陸前高田市では79.6%が亡くなっているか、不明になっているか、避難されているという状況ですので、復興に向けた動きは遅くなるわけです。他方、公的機関の被災も少なかったところは、早くから復興に向けた動きが出てきています。被災自治体の分類については、5分類にさせていただきます。①居住部と公的施設も含めた全域が被災して、都市行政機能が一時的に麻痺したところ。陸前高田市とか大槌町は今でも麻痺していると言ってもいいかもしれません。②市街地部分と農地の両方とも被災して、かなり都市行政機能が低下したところ。③湾口の中心市街地部分だけが被災して、行政機能などは比較的残って、構想に向けた動き等々が比較的早いところ。④沿岸のいわゆる漁村集落だけが被災しているところで、高台に役場とか公共施設が全部ありますので、具体的な構想づくりが始まっています。⑤仙台湾岸ですが、行政とか都市機能の主だったところは無事だったところです。

例えば、全域被災の場所については、人工地盤などの青写真が何枚も出るのはいいことだと思っているんですけども、居住部の大半が平野にあって、そこもほとんどやられてしまったようなところについては、まず行政機能とか都市機能の復旧の部分が非常に重要になってきます。まずは行政機能の復旧で、更に漁村であれば、例えば平地部には住まわせないという復興のやり方もあると思うんですけども、被災地が広大で、居住利用は考えざるを得ないと思います。

大船渡市では、中心市街地がやられてしまったのですが、考えなくてはいけないのは、どこもそうですけれども、もともとかなり衰退していた商店街だったということです。ですから、震災復興が即、中心市街地の活性化になるという、やり方によってはいい機会にもなり得るかという面もございます。このように市街地が被災

したところは、たくさんの漁村集落を抱えていて、そこはまた別途の対応が必要な状況です。

次に、仮設住宅等ということで、現地では当面の生活確保のために最も重要な課題です。移動を望まない人が多く、平場が限られて、用地確保が難航しているのが現実です。コミュニティ単位の移転が望まれるとされているんですけども、実際は、抽選方式等で個人単位の入居が進んでしまって、コミュニティ維持をどうするかというのが現実的な課題としてございます。それで、幾つかの NPO が、ばらばらになっている被災者同士の現地情報の提供等のサービスを、始めようという動きもございます。

避難所ですが、物資はほぼ足りていると思うんですけども、生活環境の格差が大きいのが実態です。水道が普及してないところさえあります。食べるものはあるんですけども、でん粉質に偏っていたり、炊き出しの女性方が結構疲れていて、だれか代わってくれる人はいないかというようなニーズも出てくるんですけども、サービスされる側の方は、顔の知った人がいいからということで、結局、無理して続けているという実態もございます。

行政も NPO も全体を掌握し切れていない。公的な避難所調査みたいなものが必要だと思います。都市的フォーマットによるニーズ調査ということで、実際にやるのは、大学とか NPO でもいいとは思うんですけども、お墨付きがないとなかなか入れませんし、弱者についての聞き取り調査になりますと、保健師さんとかの専門家でないとうまくはないと思いますが、悉皆的な調査を早くやるべきではないかと思っています。

コミュニティの問題が非常に重視されていて、実際は震災前から連帯感が薄れてきて、コミュニティの再生をどうするかという課題になっていました。復興がそういうコミュニケーションの再生の機会ともなり得るのではないか。この復興という共通の課題に向けて、こういったコミュニティの結束を高めるように、上手に機会を設定できるかというのではないかと考えています。復興プランとか復興事業にできるだけコミュニティの多様な方が参加する場をつくり出すことが必要かと思っています。

そのためにも、避難期間中のコミュニケーションが重要で、連絡員みたいなものをコミュニティ単位に置くと考えていいのではないかと考えております。

住宅の件です。高所移転か、低地再建か、折衷案かということですが、基本的に復興プランは地元主導でやるべきだと思っています。地元を訪ねると、結構アイデアが出ているんです。その際、専門家の参画は必要です。費用負担ですが、国の支援が不可欠で、土地造成についてはある程度、面倒を見ていただけるのかなという気がしますけれども、問題は住宅の建築費かと思っています。阪神・淡路大震災の場合も、個人の住宅の建築費は基本的には出さない方向だと思うんですけど、今回はローンを抱えている人たちなどもありますので、補助がないと移転する土地はあっても家

が建たない危険性があるかと思います。どこに住宅を再建するかは丁寧な合意形成プロセスが必要で、多様な方がどうやってプランの策定に関わっていけるかが腕の見せどころだと思います。

生活の再建です。施しよりは収入が必要で、いかに昼間やることを考えるかが重要だと思います。例えば復興一村一品運動みたいに、限られた資源の中でも売るのは何かあると思います。農林漁業連帯出稼ぎということで、田植えの作業などに手伝いに行って手間賃をもらう。林業の間伐などに行くということ、組織的にできないかという気がしております。コミュニティ請負方式ということで、漁村も農村も重機を動かせる人間はたくさんいますから、そこに仕事を請け負わせて、皆にお金が回るような仕組みが欲しいと思います。地元にお金が落ちて、それが回るというのが重要だろう。受注方式なども特段の配慮をしていただけないかと思います。

「復興ビジョンと復興プラン」ですが、被災者地域自らが行うべきなんですが、市町村のダメージに併せた段階的スタートが必要だと思っています。例えば、都市行政機能が残っている仙台湾岸とか岩手県北部は先発してプランづくりをスタートしていいのではないかと。それに対して、全域的に被災している市町村は後発でスタートするみたいなやり方がいいのではないかと思います。まずは、行政・都市機能の復旧が重要だと思います。

復興プランは2階層必要かと思っています。市町村レベルと地区レベルです。その大前提として国の復興ビジョンが必要だと思うのですが、前提条件は国・県が示す必要がある、お金とか制度とか専門的知識がどこまで用意されるのかが明らかにならないと、夢を描ける舞台にならない。国・県の復興ビジョンでは、この前提条件を含むビジョンを描けるかというのが、重要になると思います。その中でオプションとして、いろんなプランがあってもいいと思います。その地域に併せたモディファイは必要ですが、こんなこともあり得るのかというようなものを、現実性というのは吟味が必要ですが示すことがあってもいいかと思っています。

この市町村レベルの復興プランですが、体制づくりも必要で、今の市町村ですとほかの復旧に力を取られて事務局機能が弱いので、支援が必要かと思っています。専門家・アドバイザーの参画が重要です。丸投げされてもうまくいかぬと言っておられました。

プラン策定のプロセスということで、復興プランの策定委員会に住民代表を入れてやることになると思うのですが、被災者の生活状況、感情などにも配慮しつつ、どういうプロセスでやるか配慮が必要かと感じております。

地区レベルの復興プランですが、旧村単位の地区割りが重要だと思っています。どういう計画単位を設定すれば自然かを考える必要がある。その歴史的経緯を踏まえた設定が必要で、合併前の旧町村単位にするのか、更にその下にしたらいいのかというのは考えどころだと思います。

問題は、例えば数十戸の世帯でも 20 回のワークショップ開催が必要だというやり方であると、こういった集落等の単位で復興プランをつくるということになりますと、専門家の数が足りないと思います。こういった単位・フレームでプランづくりをするかというのは、考えていきたいと思っております。

「当面の被災者支援体制」ですが、多様な主体の参加が必要ですが、まだその体制・仕組みができていないのが実態で、行政に余裕がなかったり、協働に慣れていないので、いろんな人を上手に使うって仕組みをつくるというのに余り慣れていないです。NPO などの市民団体が行政とか地域に十分認知されていない実態にあります。

フォーマルとインフォーマルの話なんですけれども、フォーマルなラインとしては、国・県・市町村、被災地域。インフォーマルのラインとしては、ボランティアについて言うと社協が大体窓口になっています。それをフォローする形で NPO さんが入っているんですが、被災者はフォーマルなラインには、行政に対し、文句ばかり言っているんですが、信頼しているんです。そこら辺がなかなか難しいところなんです。

横のラインなんですけれども、個人のボランティア、企業、団体とかあります。それが横から地域に入ってきているのですが、つなぎ役が必要です。地域の特質を踏まえて、地域に入ってもらった方がいいと思っています。

フォーマルなラインでは、ワンストップサービスみたいなものがなくて、今の行政は、例えば罹災証明書の発行、年金の手続、何月何日の何時までここでやっていますから来てください方式なんです。ただ、被災者・高齢者は行けるのでしょうか。ですから、ワンストップでサービスできるような仕組みをしないと、弱者にはきついという感じがしております。

特に力のある団体、NPO、企業、大学、研究者さんは、フォーマルなラインに乗っかるといいますか、連携を取ってもらう方がいいかと思います。直接、地域に入らないといいと思います。

- 皆さんに 2 ヶ所の写真をお見せしましょう。まずこの美しい港町はどこでしょうか。暖かい気候を反映した濃い緑、賑やかに集魚灯をぶら下げたイカ釣り舟、丘の上の教会。私は「日本のベルゲン」と勝手に呼んでいたのです。そうこれが、被災前の気仙沼です。被災後の悲惨な映像ばかり見てその前をご存知でないと、復興に向けた地元の気持ちがわからなくなるかも知れないので、ぜひここでお見せしておきたいと思いました。ですがここの漁業は 1 次・2 次・3 次が融合した 6 次産業となりきれておらず、逆にいえばそこに、商品価格を上昇させ雇用を増やしこの地域の復興のテコとしていく余地が残っています。そうであった大きな理由は、6 次産業化にはその地域独自の「ライフスタイルのブランド化」が必要であるのに、残念ながらこれまでは地元のライフスタイルの洗練や売出し方が不十分だったということ

です。ただ、これだけ良い素材を持つ美しい風景の場所でございますので、ちょっと磨けばそのまま世界に通じるところなんです。何より最高の漁獲資源が取れます。魚価を高くして売るといいますか、オール直販でもいいぐらいのやり方で再建していくということが、この地域の将来戦略だと思っています。

それからこの山里はどこでしょう。徹夜明けに余りに山が綺麗なので撮った写真です。この地域では、こういう感じで庭木を綺麗に植えたお宅に、こういう素朴な感じの方々が住んでおられます。そうこれが、現在原発事故で全戸避難となっている阿武隈山中なのです。見た目には何の変わりもなく、今年も新緑は滴るばかりでしょうが、生活は途切れしました。日本の里山の中でも、阿武隈山中ほど里山がきれいなところはなかなかありません。こういう地域の話了我々はしているんだということを改めて心にして、こういう美しいものをきちんと取り戻さなければいけませんし、ここに住んでいて苦勞している人たちを同じ日本人として、同じ地域に根ざした人間として支えようということを改めて再確認したいと思うわけです。

前回のチリ地震津波あるいは宮城県沖地震のときと、今回が決定的に違う点が1つあります。人口が増えた時代と減った時代ということです。明治以降前世紀末までに、日本の人口は4倍に増えているわけです。何で津波が常襲する平地にまで住宅開発をしなければいけなかったのか。三陸でも人口がどんどん増えたのですから、目の前にある平地を使うなという方が無理であります。でもこれからはそうではありません。

70年前、60年前、50年前、40年前、30年前、20年前、10年前、今、10年後、20年後、30年後、40年後の日本の年齢別人口を見てみましょう。生産年齢人口（15歳～64歳の人口）は、1940年には4,300万人だったものが、2000年にはぴったり倍の8,600万人に増えました。戦後は現役人口倍増の半世紀でございました。こういうことなので、平地を家で埋めないと人口が収容できなかったのです。ところが2000年から去年までの10年間日本では、に既に500万人、5%以上の生産年齢人口減少が起きています。その分75歳以上の人口が500万人以上も増えているので、総人口はさほど変わっていないのですが。そして今後半世紀に、日本の生産年齢人口は半減して、戦前のレベルに戻ります。高齢者だけは増えるので、30年後には85歳以上が最大勢力になります。

これからの日本の復興というものは、この人口加齢の波、シンガポールの初代首相であるリー・クアン・ユーが「ザ・シルバー・ツナミ」と呼んでいる不可避の現象を前提に考えなくてはしょうがないのです。人工地盤による復興というようなアイディアに私が「おいおい」と言っているのは、これが理由です。人口がまだどんどん増えている時代であれば、同じところに人工地盤をつくらないとどうしようもないでしょう。ですが今からは、そうではない。波が来るところに住まずとも済む時代になるのです。

同じ人口加齢の波は、産業の転換をも迫ります。これまでの人口が増えている時代であれば、魚を大量に捕って安く売っていけば経済は拡大していきました。これからの現役人口減少時代は、ものを食べる日本人の口の数が減る時代です。大量に取っても値崩れするだけ。逆に高く売れるものを1円でも高く売って、現役世代の給料を1円でも上げていくという形の商売しか結局成り立たないのです。ですから、被災前に完成していた大量生産・大量販売のシステムを再建しても、農業も漁業もうまくいかないのです。

被災地の代表として、特に私としても個人的な思い出の深い陸前高田市の数字をお見せしましょう。ここでも30年前は全世代の中で中学生が一番多かったのです。次に多かったのが40代前半で、若くて活力ある人口構造でした。ところが昨年までの30年間に、かつて1万1,200人いた15歳から44歳は皆30歳ずつ歳を取り、今はもう半減しているわけです。ここから先は震災が仮に起こらずに過去のトレンドがそのまま続いていたらどうなっていたかという予測ですが、今後20年間で15歳から44歳はさらに3割減って、地域の最大多数は85歳以上となる。今回さらに震災が起きたわけですが、そうでなくてもこういう人口ピラミッドが予測されていたということを踏まえて、復興しなくてははいけないのです。

それでは、これだけ人口が減りますとこの市の産業はなくなるのでしょうか。そうではなくて、地域の農業、水産業、醸造業、製造業を、少ない人数で成り立つように構造転換するチャンスなのです。さらには、震災前から続いていた若者の流出にむしろ歯止めをかけるチャンスでもある。それがライフスタイルのブランド化によって1円でも高いものを売り、若者の給料を上げ、一人当たりの消費額を増やすということなのです。

これは現状復旧ではなく、新たな創造です。何も被災地域に無理を押し付けているのではありません。加齢で現役世代が減っているのは首都圏も仙台も同じで、日本全国が同じ課題に直面しております。ただその中で、被災地域にはまだ商品の値上げをしていく余地があるのですから、救いがあるのです。

同じく陸前高田市を例に、今回被災した市街地周辺10km四方の人口の推移を見てみましょう。35年前には、市役所周辺の1km²に4,187人が住んでいました。それが5年前にはすでに、2,108人へと半減しています。市街地では被災前に既に劇的な人口減少が起き、空き家が急増していたのです。とはいえ平地がことごとく波を被りましたため、津波遡上範囲には5年前でも1万2,100人が住んでいて、10km四方内のそれ以外のところには600人しか住んでいなかったのですが、この600人しか住んでいない波の来なかった地区については、この30年間に住民数の変化は全くありません。その中には高台の団地などもありますし、空き地も多いのです。仮に1ha当たり63億円かけて人工地盤を造るのであれば、この600人しか住んでいない範囲にもっと安いお金で1ha手に入るのではないのでしょうか。少なくとも基礎条件

として、被災前の人口をベースに平地に同規模の復興をしないとみんながパニックになるというような状況ではないということです。

釜石市の数字もお見せします。ここは周囲が丘陵地の陸前高田とは違い、市街地南北が急峻な斜面でございまして、山を削るのは難しいと思います。ですがこの 30 年間に、今回の津波遡上範囲にいた人口 2 万 3,600 人が半分以上の 1 万 500 人に減っている。津波遡上範囲の外側、特に西側に伸びる谷に沿った住宅地でも 1,500 人減っているんです。つまり津波の来なかった場所にも大量の空き家が存在しています。仮設住宅だけに頼らず、そういう空き家を被災者向けにリロケーションするというような個別の策があるはずです。仮設住宅を建てるのと同じような援助が得られるという施策を用意しておけば、話は進むでしょう。なぜか仮設住宅だとお金もらえるけれども、空き家や空き室の再利用だとももらえないから全部仮設住宅にしまえというのは、釜石市の例では、現実的ではないんです。被災したどの町でもそれが可能だとは言いません。ですが個別に状況に応じた対応策が必要です。

それでは多年人口の増えてきた仙台市の若林区ではどうでしょう。都心まで 10km 程度の平野部ですので、この 30 年間に宅地開発が進んだ区でしたが、それでも仙台東部道路から海側の今回被災地域では、陸側に比べると驚くほど人口が増えていません。1975 年と 2005 年を比較しますと、津波の来なかった側が 4 万 9,000 人増、津波遡上範囲では 1 万 3,000 人増です。そうはいっても今回の津波の遡上範囲の人口も増えていたわけですが、これは主に、市街地化調整区域で既存の農村集落の周囲になし崩し的に開発を認めてきた結果なんです。現役人口が倍増した 20 世紀後半の半世紀に、田んぼをつぶして家にすることが発展だと思い込んだ人たちが、仙台市でも 2000 年以降は生産年齢人口が減りだしているのにもかかわらず、その後も田んぼをつぶし続けました。そのことが被害を拡大したのです。

日本の生産年齢人口は今後半世紀で半減します。時間をかけて天災に弱い地区から家や都市施設を撤収しても困らないのです。「コンパクトシティ・アンド・タウンズ」形成ということを、元いた地域に住みたいというのは別に、大きく掲げなくてはいけない。元いた地域の近くの安全な場所に住むべきなのです。そのとき問題となるのは、多くの人にとっては自分の土地が津波遡上範囲にしかないということなんです。土地しか財産が残っていないのにそこに住むなと言われたら、被災者が怒るのは当たり前です。そこで、その土地を国が買い上げるのではなく、住宅部分に関しては近隣で津波の来なかった部分の土地と換地して、つまりキャッシュを動かさずに宅地を動かすということができないか。皆さん決して、津波が来るところに住みたいわけではありません。そこにしか自己所有の土地がないからこだわるのです。所有地を、津波が来ていなかった近隣の土地と換えてあげるという条件を提示したときに、何割の人がそれでも津波遡上範囲に住みたいと言い続けるか。

津波遡上範囲の土地を国が買収して、住民はそのお金で何とかする。それは無理

です。波の来なかった土地の多くは先祖代々の農地でして、農民は個別交渉では土地を手放しません。

以上人口を元にお話をしてみましたが、それとは別に全体の話をするれば、我々が目指さなければいけないのはカラミティプールの国、免災構造の国です。恐らく関東と東海と東南海と南海の地震は我々が生きている間に来るんだと思うんです。そのときに、ほとんど人が亡くならない、復興が早い。さらに、今回震災と同じように人間が秩序立っていて、やっぱり世界のお手本だと言われるようにしておくということです。今回の東北は、津波と原発さえなければ、建物倒壊などで亡くなった人がほとんどいません。既に半ばカラミティプールでございました。特に仙台は非常に地震に強い都市であることが証明されました。これを生かして、東日本震災地域を世界の中でも最も天災に強い最先進地域として復興し、世界に発信することがビジョンではないかと思っております。

それから、「震災復興のためにこそ、国民は従前以上の消費をしてほしい」というアピールを是非分かりやすくすべきではないでしょうか。観光地では客が減って、これでは普通に行くと倒産が続出するのではないのか。今回の震災とは関係のないところにも被害が及んで、これを風評と言うべきか、自粛と言うべきか、こういうことが更に税収を冷やして日本経済を全身麻痺させています。

最後に原発の被災地については、国民は絶対に忘れていないし、電力の受益者であった首都圏がまず一義的にこの地域を支えるべきだということも、きちんとアピールをすべきと思っております。

○ 土地の問題は決定的に大きい。土地所有者が買い取りを申し出た場合に、知事はそれを時価で買い取ることが出来るというのが、特別措置法で、ご提案は措置法そのものを見直す必要があると理解していいのか。時価ではない基準が必要だとすれば、何が買い取り価格の基準になるべきか。

○ 津波被災土地を国が買収することについてどう考えるかということですが、土地所有者側からしますと、自分の土地に実際には価値がないということを恐れているわけです。時価で買収ということであれば、過去のような値段はつきません。実際取引事例が出てこれだけの価値しかないということが広まると、更に土地所有者の恐怖感が増すと思います。そこで私は安全な土地との換地と言っているわけです。価格を表に出さない形で換地をしてあげることにより、引き続き同じ地域内に土地が持てるということを示して、不安感を取り除くべきだと思います。

人口をベースにした議論を広めるのに最大の障害となるのは、「人口がどんなに減ろうとも景気がよくなれば何とかなる」という説の存在です。実際には、過去は人口が増えていたからこそ少々のことであっても景気が維持できた。人口が減るのに、

つまり客の頭数が減るのに同じように景気を維持するというのは、一人当たりの収入と消費を増やさねばならないのでとても難しいことなのです。病気になっている人に、「健康さえよくなればお前の病気は何とかなる」と言う人と同じで、どうしたら病気を治すことができ、その結果として健康が良くなるのかを示さない限り、ただのお題目にすぎません。これからの日本での好景気というのは、1人当たりの人件費が上がる方向で、高く物を売る以外に実現する方法がないのです。1人当たりGDPを上げる以外に景気をよくする方法がないのに、全体が上がれば何とかなる、そのためにはマクロ経済運営上打てる手がまだ残っていると言い続けてっている人が、国民が事実を共有する際の最大の障害です。

- 土地の価格というのは、どのように鑑定されるかということ、1つは収益還元型といって、どのくらいの利用利益が出るかによって価値を判定する方法があり、最近はこの方法が重要視されてきています。人口減少のなかで、都市がスプロール化して、都市を維持するのに大変なコストがかかっているというのが今の地方都市の現状です。ですから、そのスプロール化を止めて、コンパクトに美しい都市をつくって、都市の維持管理が非常にリーズナブルにできてきて、新しい産業が見えてくるということになると、全体の収益は下がらない。地方都市でも、十分市場に耐えるような土地のコストが維持できるのではないかと思います。
- 個別土地にこだわって交換していくことが可能かということ、多分不可能です。どこかで所有権と利用権の分離をして、利用権全体を土地全体として使うということをしないう限り、無理だと思います。
- 農地の場合も、個別の換地よりもなるべくコミュニティ一体となって共同減歩という形で出して、コミュニティ対コミュニティで交換する方が、現実的ではないか、コミュニティを守るという原則からしても望ましいのではないかと思います。
- 復興プランを策定して、その実施段階まで専門家の関与が必要だと思います。合意形成のプロセス全体に寄り添う専門家が要ると思います。
- 現行法では、個人に支給される額は300万円が上限なんです。そうすると復興プランが資金的に成り立たないときに、どういう枠組みでお金の流れを考えるか。いろいろなアイデアを含めて議論していただければと思います。それを後で法改正につなげなければいけませんから。
- 戦後、人口が増え、都市がスプロール化しました。スプロール化することによっ

て発展するので、そこに社会資本整備という形で、公共的な投資してきました。しかし、それが有効でなくなったときに、公共投資として、何が有効かをもっと議論しなければいけないと思います。

議論のひとつとして、農業生産物を、そのまま市場に出すのではなく、加工という技術をもっと開発し、活用することが大事だと思います。そのことによって農産物の価値が上がります。知恵を絞るべき、公共投資すべきことはそういうところではないかと思うのです。現地を支援するのは、まちづくりと連携した複眼的な視点でのあたらしい発想の産業の振興ではないかと思います。

検討部会でやるべきことは、地域に根差した自然と共生する、持続可能な産業とは何か。それは、歴史の中に手がかりが必ずあると思います。そういう発想でまとめていくべきではないかと思います

○ 地域計画と産業の話をうまくかみ合わせるような、地域での仕組みをどうつくるかが重要ではないかと思います。

○ 今後見直すべき規制の方向とは。それなりの理由があるけれども、今回の地震の緊急性にかんがえて、今、見直す、もしくは緊急性に合わせたかたちで、賢い規制をすべきではないかという分野、具体的な内容があるのかどうか。

○ 部会として、例えば論点シートのようなものをつくると、ポイントもわかりますし、新しいテーマが生まれることもあるのではないかと思います。

○ 復興の財源について言うと、いかに外部の民間資金を利用するか。例えば P F I であるとか P P P のようなものを使うようなことで、特区と合わせ、民間資金を利用して、公的な資金の投入を減らすことの視点が重要だと思いました。

マクロ経済の現状ですが、3月の経済指標が大方発表されました。鉱工業生産、日本の製造業の生産活動ですが、3月11日の被災の影響で、3月は前月比15%落ち込みました。実質輸出は、2月対比で3月は10%落ち込んでいます。消費についても落ち込んでおりますし、多くの小売店で営業時間が短くなっています。サプライチェーンの寸断や電力不足などの供給制約で、物を売ることもできないという状況が、過去何十年も起こっておりませんので、GDPへの影響を推計することは難しいですが、今のところ1-3月のGDPは、前期比年率でマイナス2%~3%になりそうです。

3月は生産が落ち込んだのですが、4月、5月は持ち直しというのは言い過ぎかもしれませんが、下げ止まりの姿が見えてきています。ただ、3月に大きく落ち込んでおりますので、1-3月と4-6月の平均を比べると、4-6月もマイナス成

長は避けられない。7－9月は何とか持ち直すでしょうが、電力制約がどのくらいになるか次第です。

多くの方はデフレが続いていると認識されていらっしゃると思いますが、一連の供給制約で景気が悪いということになりますと、理屈上はデフレではなくてインフレになります。今、インフレが起こってない理由は、1つには供給が落ち込んだと同時に、需要も落ち込んでいる。センチメントの悪化などから、需要が悪化している。今後、需要が持ち直してくると供給制約が明らかになって、価格が上がる可能性もあり得るということは認識しておく必要があります。

4月の東京都区部の消費者物価は、2009年3月以来のプラスに転じております。ここから計算しますと、来月末に出ます4月の全国の消費者物価は、3月のマイナス0.1%から一気にプラス0.7%になります。高校授業料の無償化ということで消費者物価が押し下げられている部分がありまして、これを除くと既に現在もプラスの領域に入っているんです。インフレが始まっているということではないですが、価格は既に下げ止まっている環境にあるということです。まだ、震災の影響は明確には価格には出てきてない。既に震災が始まる前の段階から、ほぼ価格は下げ止まっている状況であったということです。

※ 次回会合は、5月7日（土）13時から開催予定